

阪南大学  
産業経済研究所年報

第 38 号

2009年12月

阪南大学産業経済研究所

# 目 次

はじめに .....	和田 渡 (3)
------------	----------

## 助成研究報告

### < 終了報告 >

パソコンを活用したサッカーゲーム分析システム

—ゲーム分析ソフト「ディバリス」／編集ソフト「プレミア」を活用して— .....	須佐 徹太郎 [他] (5)
--	----------------

小売業における成功する環境経営モデルの発見と理論化 .....	川端 庸子 (6)
---------------------------------	-----------

写真測量技術の衛星画像への適用に関する研究 .....	北川 悦司 (8)
-----------------------------	-----------

仏教的社会倫理の構築と国際協力 —ビルマ仏教の事例から— .....	守屋 友江 (11)
------------------------------------	------------

### < 中間報告 >

経済・環境・スポーツにおける公正と正義 .....	尼寺 義弘 [他] (13)
---------------------------	----------------

アメリカ銀行貸倒引当金の史的研究

—無税直接償却の展開を中心に— .....	桜田 照雄 [他] (14)
-----------------------	----------------

東アジアの日系サプライヤーシステムの再編と

日本の産業集積に関する研究 .....	藤川 昇悟 [他] (16)
---------------------	----------------

韓国釜山・慶州における宿泊施設の分布特性と地域機能分化

—低廉宿泊施設集積地域の場所の系譜と空間変容を中心に— .....	松村 嘉久 [他] (19)
-----------------------------------	----------------

## 叢書紹介

『アメリカ型市場原理主義の終焉—現代社会と人間のゆくえ』 .....	山本 武信 (21)
------------------------------------	------------

G.W.F. ヘーゲル 『法の哲学』

『法の哲学』 第四回講義録—1821/22年 冬学期 ベルリン, —キール手稿— .....	尼寺 義弘 (22)
--	------------

## 国外研究報告

業績評価システムの日中比較研究 .....	吉城 唯史 (26)
-----------------------	------------

ラティノーに対する政治問題としての言語政策 .....	賀川 真理 (27)
-----------------------------	------------

## 国内研究報告

高齢者の医療と介護 .....	西本 真弓 (29)
-----------------	------------

## 国外研修報告

ケベック・シティ創設400年の記念の年における様々な

研究成果に基づくケベック州の歴史、社会、文化の総決算と

今後の展望、および各地域との比較研究 .....	真田 桂子 (31)
--------------------------	------------

タルクト人の歴史と文化、フォーリンウィングルの歴史と伝播 .....	高橋 庸一郎 (33)
------------------------------------	-------------

## 外国研究者短期招聘報告

多目的進化的計算による

- データマイニングの研究 Ashish Ghosh,Ph D, ..... 筒井 茂義 (35)
- 企業のマネジメント・コントロール 藤岡 資正 ..... 石井 雄二 (36)
- 企業のサプライヤー管理 瀬古 清太郎 ..... 藤川 昇悟 (37)
- 地方自治体等の地域産業政策・  
中小企業支援政策に関する研究 出石 宏彦 ..... 関 智宏 (39)

## 共同研究

- 南河内地域広域行政推進協議会との共同研究について ..... 谷口 廣之 (41)

生涯学習記録 ..... (43)

研究記録 ..... (46)

## ◇はじめに

産業経済研究所

所 長 和 田 渡

2008年度産業経済研究所年報をここに発刊いたします。2008年度は、ここ数年来力を注いできた外部資金の獲得と、学内研究助成制度の整備拡充および生涯学習の新たな展開を柱として、本学の教職員が一体となって本研究所に関わる活動の一層の活性化をはかってまいりました。本研究所では、日頃の研究活動の成果を公表し、社会に貢献することを使命としております。

近年、研究活動を活性化するための方策として、外部資金の獲得が特に重要視されています。本学でも研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4割を占める科学研究費補助金（科研費）の獲得をめざし、その採択件数及び採択金額は着実に増加してきました。受託研究、奨学寄付金、共同研究等外部資金の受入についても、最重要課題と位置づけて取り組んでまいりました。

科研費は、2003年度に採択金額が初めて総額1,000万円を超え、2007年度には前年度比で約2.5倍、過去最高の11件2,584万円となりました。2009年度は件数、金額とも過去最高を更新して14件3,146万円（内定時の件数と金額）となり、初めて3,000万円の大台にのせることができました。その他、南河内地域広域行政推進協議会（南広協）との共同研究を開始するなど、幅広い分野で研究活動を実施しております。

昨今、公的研究資金の不正利用が報道されています。ごく一部の研究者であるとはいえ、残念なことであります。管理責任の明確化、不正使用防止策の策定、不正使用が発生した場合の対応等をはじめとして、研究機関に課せられる課題は日増しに多くなっております。本学でも基本事項に関わる学内規程や運営体制等の整備を行っていますが、引き続き規程の整備や学内の方針づくりに全力を傾注します。

外部資金の獲得と並行して学内研究助成制度の拡充にも力を注ぎます。助成研究は2006年度の5件300万円から、2008年度は8件650万円に倍増し、阪南大学叢書の刊行助成、国内外研究・研修制度、外国研究者短期招聘制度の利用も年々増加してまいりました。その他、国際交流支援事業では、中国西安碑林博物館との学術共同研究が2007年度から3ヵ年計画で始まっています。

研究成果の社会還元としての生涯学習事業も積極的に推進してまいりました。2008年度夏の公開講座では前年度の続編として「続・生活を学ぶ」を総合テーマに、「ブランド入門」「実践商品学入門」を7月に開催しました。国際観光講座は、「文化遺産と観光」を総合テーマとして、10月の土曜日3週に渡って開催いたしました。

研究成果の直接的還元を目的とした「春の公開講座：科学研究費補助金研究報告会・社会還

元プログラム」は、「高齢者医療と高齢者を支える家族のこれから」をテーマに「療養病床の行方」「医療保険制度はこれからどうなるか」の2部構成で開催しました。先に実施した日本学術振興会との共催講座「飛び出す人文・社会科学～津々浦々学びの座」とともにタイムリーな話題として大変な好評を博しました。今後とも、このシリーズには一層力を入れる所存です。

その他、公開講座フェスタでは、2007年度に続き高橋庸一郎教授を講師として、「大津皇子—その謀反と刑死の周辺—」をテーマに開催し、参加大学中トップの申込者がありました。慣例となった松原市教育委員会共催のパソコン講座、学外学会との共催となる特別公開講演会なども開催しました。

2008年度は、中高生対象の講座と、地元松原市との連携講座の充実にも力を注ぎました。日本学術振興会との共催事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス」が2年連続で採択され、「株式投資から学ぶ戦略的思考—金融リテラシーを身につけよう—」というテーマで中高生を対象にして開催しました。これは科学研究費補助金に基づく成果を若者に分かりやすく講義するもので、補助金を利用した講座です。わが国にとって科学技術の振興は重要な課題であり、その意義を強調する講座の社会貢献は大なるものと確信しており、今後もこの事業を継続させていただきます。2009年度は、中高生を対象とする「貿易ゲームで「地球市民」になろう～国際協力について考える～」というテーマでの共催事業が採択されております。また、大阪府教育委員会、大学コンソーシアム大阪、南大阪地域大学コンソーシアム等との共催で、夏休みに中学生対象の「サマーセミナー」を2講座開催しましたが、2009年度は合計5講座に増やして実施する計画です。同じ時期にはまた、2009年度からの新規事業として、高校生対象の「高校生ジュニア・オープンカレッジ」を6講座開講する予定です。

2007年度から開始した地元松原市との連携講座「まつばら市民カレッジ」は、2008年度も（財）松原市文化振興情報事業団との連携で、前期に「シルクロード学入門」、後期に「大人のためのボランティア実践」と題する講座を開催しました。それぞれ4回の短期シリーズの講座ですが、受講者の関心も高く、2009年度は大幅に内容を増やす方向で検討しております。

本学の生涯学習事業は、従来は地域の高齢者が参加者の大部分を占めておりました。しかし、生涯学習へのニーズが多様化する状況にあって、今後は若年層を含めた幅広い層も対象にして、大学の知的資源をより積極的に社会に還元していきたいと考えております。また、講座の形態もこれまでの講義形式から、対話型の講座や臨地講座を取り入れて、内容に柔軟な幅を持たせた取り組みを進めていく予定です。

今後とも産業経済研究所や研究部に忌憚のないご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

◇助成研究報告

< 終了報告 >

# パソコンを活用したサッカーゲーム分析システム

ーゲーム分析ソフト「ディバリス」／編集ソフト「プレミア」を活用してー

流通学部 教授 須 佐 徹太郎  
教授 堤 實  
教授 森 田 憲 導

## 1. 前年度の研究段階

1970年代以降のプレッシングフットボールの出現以降、根本的変化がないとされている現代サッカーが、サッカービジネスのグローバル化＝ヨーロッパを頂点とした巨大リーグ化／世界の系列化の大波の中で、プレッシングフットボールの完成からコンパクトサッカーを維持するのを困難にするようなオフサイドルールの改正の影響を受けながら、新たな「攻守一体型の戦術」が生み出されていることを指摘した。

## 2. 2006年ドイツワールドカップ大会の分析の深化

前年度段階では、2006年ドイツ大会の分析から現代の戦術傾向を、大まかに以下のようにまとめた。

- 1) Involvement (速い流れに巻き込んでいく＝巻き込まれないようにする)
- 2) Compensation (穴を埋めていく補償的守備行動)と Build up (ゲームの安定化・主導権の把握のための攻撃のつながり＝相手に隙あらば仕掛けて突破を狙う)
- 3) 新たな Pressing
- 4) 3-Staring (Top と 2 列目・3 列目が協働してスペースを作る攻撃行動)と Overtaking (後方の選手がどんどん前へ出ていく、飛び出していく回数の多さ)の傾向がみられることを指摘した。

しかし、「新たな Pressing」にしても「前線からプレッシングに入るときの判断と後手を踏まない積極的 Fall Back (これはいずれも常に即座の攻撃への移行を目指したものであるが)の区別と判断に長けているチームが上位進出というのでは正確を得ているとはいいがたく、「積極的な攻撃的仕掛けの失敗後即座にボール奪取に向かい、速攻に移行する Shielding (即座に盾で相手の前進を阻み、ボールを奪って速攻に入ろうとする行動：日本のマスコミでは「ショートカウンター」という言葉が一部で流布)を狙い、出来ないときに Fall Back して守備組織をいち早く形成 (しかも守備ブロック形成できるや否やボールにプレッシングに行く)するハードワークが必要な戦術的行動がとれるチームが上位に入る傾向となっていく。

また、「Build up」も常に攻撃をしかけられるため、単につなぐのではなく、攻撃の起点 (Starting Point)を相手に追い込まれることなく、ソロもしくはグループでつくり、相手ゴール前に多く侵入もしくは、決定機やそれに近い形をつくれたチームがやはり上位であったし、上述の Shielding につながり易い傾向をもっていることなど分析の精緻化を試みた。

## 3. EURO2008の分析

1970年メキシコワールドカップでブラジルが優勝して以来攻撃サッカーが世界チャンピオン

になることがほとんどなく、徐々に守備重視のチームが上位に進出し、支配する傾向が強まっていたが、以上の2006年ワールドカップの分析によって、その守備的傾向に歯止めがかかる戦術傾向が復活しつつあることが明らかになってきた。因みにこれまで、1986年の2回目のワールドカップではマラドーナ擁するアルゼンチンが優勝したが、前線の3名以外は強烈な守備組織を形成するという守備的なチーム戦術であったし、98年フランス大会での地元フランスの優勝は、決勝でブラジルを3-0で破ったこと、ジダンの存在などで攻撃的と思われるがちだが、デシャンを中央に右のカランブー、左のプティといった3人MF陣のユニットを崩さない「トリプルボランチシステム」による守備的サッカーであったことが明確になっている。つまり、一見結果や個人技の華々しきで攻撃的戦術傾向が強かったと見られがちだが、実は勝つためにかなり守備重視の戦術であったのである。しかし、守備力にかなりのエネルギーを割き、ハードワークを強いられるといえども、2006年ワールドカップでは攻撃的なチームが上位に入ってきたのである。

さらに、EURO2008の分析を通じて（実際、EUROの方がワールドカップよりレベルが高いと言われている）攻撃的な戦術傾向が一層強くなったことが明らかとなった。

EURO2008でのスペインの優勝は攻撃サッカーの復活を実現したもので、2006年ワールドカップを特徴づける戦術傾向を持ちながら、「Build up」から相手DF組織を崩して突破する「美」を世界に示した。しかもその「Build up」は相手組織の「インナーゾーン」を突きながらセンターあるいは両サイドを切り崩していく、しかも速い流れの中でタフでハードな闘いを演じながら実践していく新たな次元を示した点で歴史を一步進めたといえよう。

#### 4. 分析ソフトについて

当初ゲーム分析ソフト「ディパリス」を活用して分析作業を進めてきたが、ウインドウズXPでしか対応できないこともあるが、編集のまとめの際に少し面倒な手間をかけないといけないこと、プレゼン用にアフレコやドロイングの際、プレゼン部分を編集ソフト「プレミア」などを活用して再編集作業をおこなわねばならず、かなり面倒な作業を必要とする。

その点、今回導入した分析・編集ソフト「ダートフィッシュ」は、分析作業の点では「ディパリス」と同程度であるが、分析項目変更・追加など簡単な操作ができるし、編集のまとめ、データ化などがかなり簡便にできる。また、プレゼン用の編集に際してもさほどの手間をかけずにかなりのところまで出来ることが分かった。

## 小売業における成功する環境経営モデルの発見と理論化

経営情報学部 准教授 川 端 庸 子

### 1. 研究の目的

本研究の目的は、小売業において成功している環境経営の実態を調査し、理論化することにある。これからは、環境にうまく対応していける企業のみが生き残れるという時代になってきている。その具体的手段として環境報告書や環

境会計を作成し、企業の環境に対する取組みを積極的にディスクロージャーすることが挙げられる。製造業においては、省エネや化学物質対策、リサイクルなどが経営戦略のなかに浸透しつつあり、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)などの温暖化ガス排出削減に対し、目標値を掲げて取り組んで

いる企業も多くなってきている。従来、小売業における環境経営対策としては、主にオフィス対策にのみが柱とされ意識的な取り組みが充分にはなされてこなかった。しかし、これからは小売業においても環境経営に取り組むことが重要である。小売業の先導的企業である世界第1位のウォルマートは2007年10月に、「メーカーを巻き込んだ環境配慮型の商品調達を一段と進める。」と、発表している。また、環境対策目標として以下の3つを掲げている。それは、輸送トラックの燃料効率を3年間で25%向上、向こう10年で2倍に、米国内の全店舗で固形廃棄物を2008年までに25%削減、世界の全店舗・物流センターで温室効果ガス排出量を2002年までに20%削減、環境対応を高める技術革新に年間約5億ドルを投資するということである。実際に、食品・日用品では消費者の手に渡るまでに使うエネルギー量の測定を開始し、加えて、メーカー約30社と組み、原材料調達から販売までのサプライチェーンを通じ、ガソリンや電力などのエネルギー総使用量がどの程度になるか測定を始めている。これにより、メーカーにも環境経営を促し、他の小売企業を牽引し大きな影響を与えている。

このように、小売業において環境経営に先進的に取り組んでいる例として、主に環境配慮型の商品調達システムに萌芽的に取り組み始めた西友（ウォルマート）などの小売企業を中心にとりあげ、優れた経営成果を実現している『環境配慮型の商品調達システム』に着目し、そのなかから『成功する環境経営モデル』を発見し、収集する。そして、科学的に分析することによって、成功する小売業に共通する環境経営モデルを抽出する。このモデル化を通して、環境配慮型の商品調達システムにこれから乗り出そうとしている企業、あるいは既に環境配慮型の商品調達システムに着手しているが苦戦している企業に対して、理論的かつ実践的な解決策を提示したい。

## 2. 研究計画及び進捗状況

### 【研究計画】

小売業における環境経営についての先行研究のレビューから始める。研究対象としては、小売企業のなかでも本業内で積極的に環境経営に取り組んでいる企業であり、本業内で積極的に取り組んでいる企業、とりわけ環境配慮型の商品調達に着手している世界的小売企業を中心にとりあげる。そのため、グローバル・リテラーにおける競争優位、価値創造の論理について、また、伝統的な製造業におけるビジネスとはどのように異なっているのかについて理論的に明らかにし、これまでの研究成果を統合的な視点から再整理したいと考えている。続いて、本研究の分析枠組みである「ビジネス・モデル」についての概念規定を行う。そして、成果をあげている環境配慮型の商品調達ビジネス・モデルを発見するための探索的調査を行う。その後、対象企業を抽出し、アンケート調査を実施する。加えてアンケート調査によって回答頂いた企業への追加調査という形で実行したい。本研究の狙いとしている幾つかの成功しているビジネス・モデルを実証的に考察していくためには、インタビュー調査を主体とした質的調査が欠かせない。回答頂いた可能な限りの企業に対して訪問調査を行いたいと考えている。

### 【進捗状況】

現在、小売業においてもコスト削減を含め、環境配慮といった意識が急速に普及してきている。2009年3月に催された流通業界での大きな催し物である「リテールテック JAPAN 2009」においても、その関心が高まっていることが見受けられた。今年度の研究では、小売業における環境配慮型の大きな問題点の1つである、トレー等の包装梱包材について重点的に研究を行った。トレーやラップ等は家庭ゴミの内の大部分を占めている。このトレーやラップ等について、それ自体を見直して行くことから、小売企業にとってのベンダーとなる包装梱包材の供給企業の電気化学工業を中心に研究を行った。電気化学工業には、本社および国内支店、国内



製造拠点、海外製造拠点をそれぞれ調査し、詳細なインタビュー調査にもとづき、研究報告を行うことができた。しかし、小売業においては、リーダー的企業にしても環境経営に取り組み始めたばかりであり、追随する大半の企業は環境経営にようやく関心を持ち始め、これから着手していこうという段階にある。その中でも、興味をもつようになってきたことは大きな前進と見られる。リーダー企業において、環境経営モデルらしきものができあがり、それが他の企業にも受け容れられていくには、まだまだ長い道のりになると考えられる。そのため、理論化までは今後多くの研究が必要となるが、まだまだ新規性のある研究分野であるとも考えている。今後とも、引き続き研究解明を行っていきたい。

### 3. 成果発表

本研究の結論の一部は、2008年9月25日に、調査した企業の1つである電気化学工業にレポートを提示し、研究報告を行った。また、阪南論集に投稿し、「東南アジアにおけるグローバル・マーケティングの進展プロセス—デンカ社の有機系素材事業と電子材料事業を事例として—」『阪南論集社会科学編』第44巻第2号、阪南大学学会2009年3月。(付記として本稿は平成20年度阪南大学産業経済研究所助成研究「小売業における成功する環境経営モデルの発見と理論化」の研究成果の一部であるとの旨を記載した) そのほか、阪南論集に投稿したテーマに関連して執筆、出版(2009年6月)予定である。

## 写真測量技術の衛星画像への適用に関する研究

経営情報学部 准教授 北川悦司

### 1. 研究の背景と目的

近年、人工衛星に搭載されるセンサの技術開発が進み、地上分解能1m未満の人工衛星画像が入手可能となっている。衛星画像は、広範囲な地域を一度に撮影でき、また、地上分解能によっては、地物の判読性も十分に可能であることから、地図作成だけでなく様々な分野においての活用が期待できる。<sup>[1]</sup> 特に、1999年9月に地上分解能約1mの地球観測衛星 IKONOS が打ち上げられて以降、ステレオ画像も取得できることから、衛星画像を用いた3次元空間情報を抽出する手法が、既存の写真測量に代わる地形図作成手法として注目が高まった。<sup>[2]</sup> さらに、2007年9月には、地上分解能0.45mの World View-1 の打ち上げに成功した。また、2008年9月には、地上分解能0.41mの GeoEye-1 の打ち上げに成功した。地上分解能0.5m以下の次世代衛星を利用すれば理論的には1/2500以

下(分解能(m)×5000分の1)の地形図が作成可能と言われている。しかし、現在は、いくつかの問題や課題があるため、国内、国外を見渡しても事例、実験レベルの研究・調査しか行われておらず、実務レベルには達していない。そのため、「第一六四回 衆第三九号 地理空間情報活用推進基本法案」において、GIS(地理情報システム)の構築への期待などから「衛星測位に係る研究開発の推進等」が記載されている。

このような高解像度衛星画像を用いた大縮尺地形図やDTMの作成には、高精度かつ安定した標定モデルが必要となる。これまでに提案されている人口衛星の標定モデルは、一般化された代数的な標定パラメータを用いるモデルと、幾何学的な標定要素を用いる中心投影幾何学に基づくモデルに大別される。<sup>[3]</sup> 前者の一般化された標定パラメータを用いるモデルは、IKONOSやWorld View-1等が提供している有

理多項式によるセンサ標定モデル (RPC モデル) や射影変換式を利用した DLT モデルなどの事例<sup>[4][5]</sup>が発表されている。しかし、後者の幾何学的な標定要素を用いる中心投影幾何学に基づくモデルは、商業高解像度衛星の場合公開されていないセンサの内部情報等を必要とするために、ほとんど事例が存在しない。このような現状の中、本研究では、現在衛星画像に利用されている代表的な手法を整理し、検証を行う。

## 2. 標定モデル

本研究では、DLT モデル、中心投影幾何学に基づくモデルの2つの標定モデルを取り扱った。

### 2.1 DLT モデル

DLT モデルとは、3次の射影変換式をベースとした式(1)を用いてカメラパラメータ(傾きや位置)を算出する手法である。このモデルの特徴は、直線線形変換式(Direct Linear Transformation)で解を算出できる、一枚の画像のみでカメラのパラメータを算出できる、などが挙げられる。

$$\begin{aligned} x &= \frac{b_1X+b_2Y+b_3Z+b_4}{b_9X+b_{10}Y+b_{11}Z+1} \\ y &= \frac{b_5X+b_6Y+b_7Z+b_8}{b_9X+b_{10}Y+b_{11}Z+1} \end{aligned} \quad (1)$$

$X, Y, Z$ : 3次元座標

$b_1 \sim b_{11}$ : DLT モデルの未知数

また、各画像に対して  $b_1 \sim b_{11}$  を算出し、それを利用して式(2)を解くことにより、各画像に写っている同一点の空間位置  $X, Y, Z$  を求めることができる。ただし、式(2)を解くためには、6点以上の基準点が必要となる。

$$\begin{aligned} (b_1 - b_9x)X + (b_2 - b_{10}x)Y + (b_3 - b_{11}x)Z \\ = x - b_4 \\ (b_5 - b_9y)X + (b_6 - b_{10}y)Y + (b_7 - b_{11}y)Z \\ = y - b_8 \end{aligned} \quad (2)$$

$X, Y, Z$ : 3次元座標

$x, y$ : 写真上の対応点

地上写真に DLT モデルを適用した結果、4つの2点間距離の平均残差は、1.59mmとなった。

### 2.2 中心投影幾何学に基づくモデル

中心投影モデルでは、式(3)を利用して、カメラパラメータと3次元座標を算出する。ただし、左右の画像上に5組以上の対応点が必要である。

$$\begin{aligned} X_1 &= x_1 \cos \phi_1 \cos \kappa_1 - y_1 \cos \phi_1 \sin \kappa_1 - c \sin \phi_1 \\ Y_1 &= x_1 \sin \kappa_1 + y_1 \cos \kappa_1 \\ Z_1 &= -x_1 \sin \phi_1 \cos \kappa_1 + y_1 \sin \phi_1 \sin \kappa_1 - c \cos \phi_1 \\ X_2 &= x_2 \cos \phi_2 \cos \kappa_2 - y_2 \cos \phi_2 \sin \kappa_2 - c \sin \phi_2 + 1 \\ Y_2 &= x_2 (\cos \omega_2 \sin \kappa_2 + \sin \omega_2 \sin \phi_2 \sin \kappa_2) + \\ &\quad y_2 (\cos \omega_2 \cos \kappa_2 - \sin \omega_2 \sin \phi_2 \sin \kappa_2) + \\ &\quad c \sin \omega_2 \cos \phi_2 \\ Z_2 &= x_2 (\sin \omega_2 \sin \kappa_2 - \cos \omega_2 \sin \phi_2 \cos \kappa_2) + \\ &\quad y_2 (\sin \omega_2 \cos \kappa_2 + \cos \omega_2 \sin \phi_2 \sin \kappa_2) - \\ &\quad c \cos \omega_2 \cos \phi_2 \end{aligned} \quad (3)$$

$X_1, Y_1, Z_1$ : 左画像の3次元座標

$X_2, Y_2, Z_2$ : 右画像の3次元座標

$x_1, y_1$ : 左画像の対応点

$x_2, y_2$ : 右画像の対応点

$c$ : 焦点距離

中心投影モデルでは、カメラのパラメータ算出のために最適なパスポイントの組み合わせを左右の画像の対応点群から選定する必要がある。この最適なパスポイントの組み合わせには、高度な専門的知識と経験が必要となるが、内部情報が公開されていない衛星画像に対しては航空写真以上に困難である。そこで、本研究では、GAを用いた準最適なパスポイントの組み合わせによる収束計算で、写真測量の相互標定と絶対標定を繰り返しながら準最適なパスポイントを決定する。

DLT モデルの実証に用いた地上写真に、GA

を用いた中心投影モデルを適用した結果、4つの2点間距離の平均残差は、1.4mmとなった。

### 2.3 衛星画像への適用実験

衛星画像に DLT 法と GA を用いた中心投影モデルを適用した。衛星画像の情報を表1に、検証結果を表2に示す。

表1 衛星画像の撮影データ

項目	内容
衛星名	SPOT5のHRG センサ
地上分解能	(直下) 2.5m ※本実験画像は、ステレオ画像にするため、直下撮影ではない。
焦点距離	1082mm
画素サイズ	0.0065mm
左画像撮影日	2004/4/9
右画像撮影日	2003/6/8
画像サイズ(縦)	23994pixel
画像サイズ(横)	25482pixel
撮影場所	兵庫県近辺

表2 検証結果

平均誤差(単位:m) (基準点含む)	X	Y	Z
DLT モデル	2775.43	20661.31	132639.38
中心投影モデル	10.8	13.91	175.74

### 3. まとめ

地上写真においては、DLT モデルと GA を用いた中心投影モデルの両方で高精度の結果が算出された。しかし、衛星画像に DLT モデルを

利用した場合は、3次元座標を算出できなかった。また、衛星画像に GA を利用した中心投影モデルを利用した場合は、限られた衛星の情報のみを利用して算出したにもかかわらず、X、Y 座標に関してはまずまずの結果を得ることができた。しかし、Z 座標については、良い精度を得ることができなかった。

衛星画像の場合に高精度の結果が得られなかった原因としては、利用した衛星画像は何らかの補正処理をかけられた画像であるためと考えられる。今後は、最新の衛星画像や衛星の補正情報等を利用した実験を行う予定である。

### 参考文献

- [1] GIS 次世代情報基盤の構築手法及び活用に関する調査研究, 国土地理院, ([http://www.gsi.go.jp/GIS/what/gis\\_gisedail.html](http://www.gsi.go.jp/GIS/what/gis_gisedail.html))
- [2] 国際建設技術協会測量部会技術委員会新技術専門部会報告, 国際建設技術協会, 2005。
- [3] 山川毅, 小野徹, 服部進: 高解像度衛星画像の幾何学的解析のためのシミュレーション, 日本写真測量学会平成13年度年次学術講演会発表論文集, 日本写真測量学会, 2001。
- [4] 山川毅, Clive S. Fraser: 高解像度 IKONOS 衛星画像を用いた精密3次元計測, 写真測量とリモートセンシング Vol.1, No.2, 写真測量学会, 2002。
- [5] 解析写真測量委員会編: 解析写真測量 (改訂版), 日本写真測量学会, 1997。

# 仏教的社会倫理の構築と国際協力

—ビルマ仏教の事例から—

国際コミュニケーション学部 教授 守屋友江

本研究はビルマ仏教を事例に、仏教的社会倫理について考察するとともに、国際協力のあり方について、NGOや僧侶団体関係者へのインタビューや報告書などによって明らかにすることを目指すものである。

具体的には、2007年夏にビルマ各地で発生した仏教僧による軍事政権に対する大規模抗議デモと、それに対する軍政による弾圧に関する情報を収集した。また、日本国内のNGOが行った国際支援活動について調査するとともに、関係者による会議・インタビュー、またビルマ問題専門家による国際シンポジウムに参加した。

研究成果として、英文報告書・資料を翻訳し、ビルマにおける仏教的社会倫理に関する報告書を2009年度に発行する準備を進めている。

## 1. 調査

### 1) 資料翻訳

下記の英語報告書・エッセイ・リストを収集し、翻訳作業を行った。

- ① Assistance Association for Political Prisoners (Burma), ed., *Burma: A Land where Buddhist Monks are Disrobed and Detained in Dungeons* (Mae Sot: AAPP, 2004).
- ② Human Rights Watch, *Crackdown: Repression of the 2007 Popular Protests in Burma* (New York: Human Rights Watch, 2007).
- ③ Human Rights Documentation Unit, National Coalition Government of the Union of Burma, ed., *Bullets in the Alms Bowl: An Analysis of the Brutal SPDC Suppression of the September 2007 Saffron Revolution* (Mae Sot: Human Rights Documentation Unit, 2008).
- ④ Ashin Nayaka, "Buddhism under Siege in Burma," Paper delivered at the 24<sup>th</sup> General Conference of the World Fellowship of Buddhists (Tokyo, November 15, 2008).
- ⑤ U Pinya Zawta, "Leading Saffron Monk's Memoir," *Mizzima News*, January 2, 2009.
- ⑥ 拘束中の僧侶 (220名)・尼僧 (7名), 襲撃された僧院のリスト (政治囚支援協会, 国際ビルマ僧協会, 全ビルマ僧侶連盟より提供)

### 2) インタビュー

- ① Venerable U Uttara (国際ビルマ僧協会, イギリス在住)  
G8宗教者サミット出席時 (京都): 宗教サミットにおける声明, 現在のビルマ仏教の現状について  
BRACIF 国際シンポジウムおよびパブリック・フォーラム出席時 (名古屋): ビルマにおけるサンガの役割, 日本におけるビルマ仏教支援体制の可能性について
- ② Venerable Ashin Khemarsara (全ビルマ青年僧侶連盟, タイ在住) 来日座談会出席時 (名古屋): ビルマ国内の最新情勢と弾圧下の僧侶の境遇について
- ③ Venerable Ashin Nayaka (国際ビルマ僧協会, アメリカ在住) 世界仏教徒会議出席時 (東京): 仏教的社会倫理, 日本のNGOとの連携について
- ④ Aung Din (United States Campaign for Burma, アメリカ在住) BRACIF 国際会議出席時 (名古屋): U.S. Campaign for Burmaの活動と政治囚に関する情報について
- ⑤ Bo Kyi (政治囚支援協会, タイ在住) ヒューマン・ライツ・ウォッチの招聘による来日時

(東京)：政治囚支援協会発行の報告書に関する質問，同協会が把握している拘束中の僧侶に関する最新情報，ビルマの刑務所における人権侵害の実態について

### 3) その他

世界仏教徒会議に出席したほか，仏教的社会活動のワークショップに参加して，知見を得た。タイ北部でNGO活動を行っているウィポーン・クワンゲウ氏より，国境地帯のビルマ難民に対

するタイ側の支援体制と，仏教に基づく女性のエンパワメントについて教示をいただいた。

## 2. 成果発表

- 1) BRACIF 国際会議およびパブリック・フォーラム「地球市民とビルマ／ミャンマーの平和的変革—現状と課題—」(於・名古屋大学, 2009年3月13～15日)におけるディスカッサント。
- 2) 成果報告を出版(2009年度に刊行予定)。

< 中間報告 >

経済・環境・スポーツにおける公正と正義

経済学部 教授 尼 寺 義 弘  
経営情報学部 教授 牧 野 廣 義  
准教授 藤 井 政 則

我々の「経済・環境・スポーツにおける公正と正義」をテーマとした共同研究は、随時に研究会を開いて意見交換を続け、それぞれの研究分野が抱えている問題点を指摘し、特殊的・普遍的な問題点を論じてきた。それぞれの分野では次のようにまとめられる。

尼寺：2008年9月のリーマンショックに端を發した未曾有の米国経済の危機は、たちまちのうちに世界的な規模の経済危機となり、今や世界同時恐慌が叫ばれている。この恐慌の意味するところは極めて大きく、単に経済の破綻の問題に留まるものではない。事態の深刻さを踏まえて、社会的な公正と正義という視点のもとに次のような研究活動をおこなった。

2008年の夏季および冬季休暇において訪独し、ブレーメン大学の Prof. Dr. Lothar Knatz およびルール大学の Dr. Christoph J. Bauer たちとロールズの正義論を基礎として市場経済における正と不正、詐欺商法、投資環境、グローバリズム等々について、次のテーマで議論することができた。

- 1 個別（個人）の倫理
- 2 特殊（株式会社）の倫理
- 3 普遍（社会）の倫理

さらに2009年3月には立教大学名誉教授 久留間 健先生を訪れ、金融に関わる様々な問題について経済倫理の観点から次のテーマで議論することができた。

- 1 世界的な規模での金融恐慌の原因と対策

について

- 2 金融の肥大化と実物経済の関係について、サブプライム問題
- 3 タックスヘイブン問題

牧野：今年度は、ドイツの環境哲学や環境政策の資料を収集するとともに、広く「公正」や「正義」を考えるための洋書・和書を収集した。そして「公正」や「正義」の基礎となる「主体」と「共同」との関係を考察した。その手がかりはヘーゲル論理学にある。

拙論「ヘーゲル論理学における主体の概念」（『阪南論集 人文・社会科学編』第44巻第2号、2009年3月 阪南大学学会）の中で、「主体」の概念は、その中に自己保持の契機とともに、「客体」と主体との関係や他者との「共同」を作りながら自己との統合をはかる契機を含んでいることを明らかにした。この「主体」の概念は、ヘーゲルの社会哲学（『法の哲学』）では、「意志」や「人格」、「個人」としてとらえられ、「法・権利・正義」を社会的に実現する主体となるという見通しをもつことができた。

また、ヘーゲル論理学の研究を進めるうえで、ヘーゲルが出版した著作だけでなく、大学での講義録の研究が不可欠である。現在、ヘーゲルの「論理学講義」（1831年、カール・ヘーゲル筆記）の翻訳・研究を進めていることもあり、この講義録の編者である、ウド・ラーマイル氏（ドイツ・ブッパータール大学、研究員）を訪問した。ラーマイル氏からはヘーゲル論理学講義の編集

上の問題と共に、事前にこちらから質問したり、論点を提示した問題について意見を伺い、交流を行った。その中で「主体」の問題に関わって、「真なるものを、単に実体としてだけではなく、同様に主体としてとらえる」というヘーゲルの基本思想が、論理学講義の中で展開されているという私見を確認することができた。

また、ヘーゲルの論理学講義の手稿原本を保管し、研究を進めているヘーゲル・アルヒーフ（ドイツ・ルール大学）を訪問し、原本の調査を行うと共に、ヘーゲル論理学研究者のアンネッテ・ゼル氏（ヘーゲル・アルヒーフ研究員）と交流することができた。

藤井：スポーツにおける公正と正義の問題は、J・ロールズの「正義論」ないし「公正としての正義」に関わるものであるが、今日まで日本ではこの問題を正面から直接的に扱われたことはない。ゲーム解釈としての「代理戦争」論ないし「戦略的ファウル」論がスポーツ実践のなかで肯定される風潮にあり、また或る意味ではプロスポーツにおける労働契約等を含めて国民への意識的影響の先導的役割を感覚的に先取りしてきた現実的実績があるが故に、これらはスポーツ理論として寡黙できない問題である。こ

の実際問題として、またその社会的影響から言って、スポーツという共同・競争世界における公正と正義の理論化とその実現は非常に重要な課題であると言える。

今年度の研究は資料収集とドイツでの論議の把握である。しかし、このテーマが取りあげられる傾向はドイツにおいても日本と同様であり、ドーピング問題や旧東独問題に鋭く発言している G. Spitzer 氏もこの問題を研究対象外としており、訪独を通じてこれまで調査したなかでは僅かに Elk Franke 氏や Jürgen Heringer 氏、Jürgen Schwier 氏が議論の俎上に乗せているのみである。ドイツにおけるスポーツ研究では公正 Fairneß をテーマにした問題は多く論じられているが、他方、スポーツにおける正義の問題に対しては寡黙であり、Alberto Bondolfi 氏も正義としてのスポーツ理解は困難な問題であると指摘している通りである。他方、この少ない論議では生活規範や競技規則との関わりを重視して論じられていることも事実である。今後の論議の展開が期待される。少なくともスポーツ事例を用いるロールズの理論が今日のスポーツの世界に妥当するのかを検証することも必要であろう。

## アメリカ銀行貸倒引当金の史的研究

—無税直接償却の展開を中心に—

流通学部 教授 桜田 照雄  
教授 岩橋 昭廣  
中央大学 教授 児嶋 隆

2008年度はアメリカの金融システムが崩壊の危機に瀕した時期であった。共同研究者との意見交換を通じて、以下のような知見を得ることができた。証券への投資損失こそは、無税直接償却の典型なのである（IRC, §475）。

### （1）アメリカ型金融システムの特徴

「100年に1度」と言われる今回の不況は、2007年2月にアメリカの大手モーゲージ業者があいついで住宅ローン支払不能者の増加による損失を公表したことに端を発している。アメリ

かでは返済が滞ったときに物件を処分する権利をもっている者と住宅ローンの返済だけを受ける権利を持っている者が別々になっている。住宅購入資金を貸し出す業者が、いくつかの「権利証」をまとめて「証券化」し（第一次市場）、それを別の業者や金融機関・投資家に転売する（第二次市場）。転売によって得られた資金を再び住宅購入資金として貸し出すというように、住宅ローンのマーケットが二つに分かれているのがアメリカ不動産金融の特徴である。

90年代の後半からは、住宅モーゲージの最大の買手であった（したがって住宅ローンに資金を出していた）公的な金融機関の役割は民間に譲るべきとの「市場原理主義」の考えから、投資銀行が不動産金融に本格的に参入する。住宅ローンを組んで証券化さえすれば、いつでも投資銀行が買ってくれる。ローンの借手を見つけるのが先決だ——サブプライム問題の背景にあるのはこういう商売のやり方であった。

## （2）「証券化」がアメリカ金融を理解するカギ

不動産金融の崩壊の原因は、業者取引である第二次市場の崩壊にある。これにより、業者の資金がショートしてしまい、住宅購入需要があったとしても、第二次市場で取引される「証券」に信用がなくなり、不動産金融そのものが成立しなくなっている。

このことは自動車販売金融にも妥当する。日本ではディーラーが報奨金目当てに実績をあげるために自社登録した車を中古車市場に流す慣行があるが、アメリカ市場では、買戻し条件をつけてメーカーがレンタカー業者に車を流す（フリート販売）という慣行がある。クライスラーやマツダでは新車販売の25%、GMやフォードでは15%がこれに相当する。こういうサイクルのなかで、走行距離が1万マイルに満たない「新古車」が中古車市場に流れ込んでくる。住宅ローン業者と同じく自動車ローン業者もまた、ローン債権を「証券化」して資金を調達するが、「証券化」市場自体が機能不全に陥ってしまっており、このことが「新車販売市場」の

崩壊を招いている。このように「証券化」市場の崩壊が、実需を押しとどめているのであって、アメリカの現実はこの基本に見るべきである。

## （3）金融のあらゆる局面にひろがった「証券化」

資金貸借を使い勝手のいい証券の姿にかえて、業務を営む仕組み（アメリカ型金融ビジネス・モデル）は、アメリカの専売特許ともいえる金融技術であった。この技術は、「売って儲けるために、確実に売れる証券として証券化する」というビジネス・モデルへと発展した。こうした金融慣行を背景に、債務担保証券が登場するに至って、およそ規則的なキャッシュ・フローが見込めるものであればなんでも、証券化できることが示され、アメリカやヨーロッパでは不良債権を担保にした債券（ディストレスト・デット）や「倒産リスク100%の社債でも取引の対象となる」クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）という金融商品までも登場した。

## （4）「証券化」のうねりはヨーロッパをまきこんだ

住宅や自動車、クレジットカードという庶民の生活に不可欠な商品から出発して、商業用不動産、債権担保証券、果てはCDSに至るまで、あらゆるものが証券化されたこの「うねり」は、1980年代からアメリカ・イギリス主導で行われた金融ビッグバンに始まる。米英主導の証券化は、ドイツ・フランス、スペインなどヨーロッパの全域を巻き込み、これが破綻した。

## （5）「アメリカ型金融ビジネス・モデル」への批判

イギリス銀行協会会長でHSBS（旧香港上海銀行）頭取のS.グリーンは「ここ5年間にわたって、レバレッジを積み上げることで儲けてきた金融ビジネスモデルは破綻した。まさにそれはビジネス・モデル自体の破綻である」と述べた。また、イギリスのカンタベリー大司教が「市場



を動かす人々は、特定の集団の利益ではなく、公益を促進するために行動する義務がある。市場経済は道徳的な目的が根本にある場合にのみ正しく動く。この国の数百万人の人々が金融機関に裏切られたと感じている」と述べるなど、倫理を担う宗教界も批判の声をあげた。

国際的な銀行業務を監督する BIS（国際決済銀行）も、金融工学に基礎をおくビジネス・モデルに警鐘を鳴らしている。2009年に入ってから、EU の国際金融市場委員会が金融工学のリスク計算を指して、「感謝祭のごちそうとなる七面鳥が、『昨日までちゃんと育ててくれたのだから』と自分を太らせてくれた農夫を信頼するようなものだ」と強烈な批判を浴びせている。金融工学の現場では「全治20年。ほとぼりの冷めるのを待つ」との声も聞かれるが、こう

した批判をアメリカは無視することは到底できず、アメリカ金融システムについて根本的な再検討が求められている。

#### (6) アメリカ経済復活のカギはどこか

アメリカの政治システムでは、大統領が示す予算教書はいわば「参考資料」にすぎず、議会の承認があってはじめて財政支出が現実化する。オバマによる「不況対策」が現実経済に影響を及ぼすには時間が必要である。「証券化」によって生み出された不良債権を「塩漬け」しつつ、金融に「どっぷりと浸かってしまっている」自動車産業の再生を果たしうるのであるか——「グリーン政策」ではなく旧来型産業の再生が可能かどうか——にアメリカ経済再生の糸口があるように思われてならない。

## 東アジアの日系サプライヤーシステムの再編と日本の産業集積に関する研究

経済学部 准教授 藤川昇悟  
教授 石井雄二  
経営情報学部 専任講師 関智宏\*

本研究は、近年、東アジアにて形成されている日系サプライヤーシステムの、特に部品などの調達方法の再編と、その再編に伴う日本の産業集積に対する影響を明らかにすることを目的とし、具体的には、東アジア諸国におけるサプライヤーシステムの再編、とりわけアセンブラーによるサプライヤーに対する部品調達方針の変更の実態と、これに伴う産業集積地における中小サプライヤーに対する影響の関連を明らかにすることを目的とした研究プロジェクトである。

本研究は、2008年度ならびに2009年度の2年間にわたって実施され、今回は、2008年度の研究成果の中間報告である。2008年度は、主に台

湾、バンコク、韓国、中国上海、シンセンにおける産業集積ならびに当該産業集積における、主に自動車産業と家電産業に従事する日系および現地サプライヤーの存立実態について実態調査を行い、諸外国・地域における日系サプライヤーシステムについて考察を行った。

今回中間報告に取り上げるのは、台湾の新竹科学工業園区（ハイテク産業の集積）と、当該産業集積を活用する、日本の電機メーカーである富士通のグローバル・サプライチェーンである。

#### ○新竹科学工業園区

新竹科学工業園区は、国内外の企業誘致を通

したハイテク産業の育成を目的として、1980年12月15日に設立された産業集積である。新竹科学工業園区は、台湾における最初のサイエンスパークであり、最大のサイエンスパークである。大阪城公園の6倍強に及ぶ敷地内に、425社の企業、病院、銀行、学校などが集積しており、そこでは台湾のGDPの5%が生産されている。

2007年、新竹科学工業園区の企業数は、425社である。国内企業が369社、外国企業が56社となっている。うち日本企業は、シャープ（設計）、HOYA、ローツェ（半導体製造装置）、信越石英（半導体の材料、親会社は信越化学）、アルバック（半導体製造装置）、ユアサ（バッテリー）、ミヨシ（バイオ）の7社である。425社のうち、半導体関連企業は、ファウンドリー（UMC や tsmc など）が17社、ファブレスが128社、フォトマスク製造が5社、パッケージングやテストが14社、存在する。

1984年には4,502人であった就業者数は、2007年には13万301人に増加した。このうち、1,694人（1.3%）の博士号取得者、2万7,233人（20.9%）の修士号取得者がいる。

平均年齢は30歳と若い。これには、新竹科学工業園区における企業での労働は、労働時間が14～18時間にもおよび、かなりのハードワークであるため、若くして、他の企業に転職するからである。

新竹科学工業園区における総売上高は、1.2兆台湾ドル（約3.7兆円※）である（※通貨レートは訪問時点のもの）。このうち、72%が半導体、14%が光電子（液晶ディスプレイ）、9%がコンピュータ、4%が通信となっている。1990年代はじめまでは、コンピュータ（PC）が売上高の第1位であったが、1993年、半導体が1位となり、その差は拡大している。

新竹科学工業園区の企業による貿易は、輸出が185億ドル、輸入が104億ドルとなっている。輸出相手国は、中国（22%）、香港（17%）、日本（13%）、マレーシア（10%）、アメリカ（9%）の順となっている。輸入相手国は、日本（38%）、アメリカ（17%）、シンガポール（9%）、香港

（6%）、韓国（5%）の順となっている。

新竹科学工業園区に立地した企業には、①5年間の租税の減免、②関税、貨物税、営業税の免除、③ R&D の援助などの優遇策を受けることができる。

#### ○台湾富士通股份有限公司

設立は、1995年9月である。進出それ自体は1973年12月であるが、当初は、大同との合弁企業である「大同中文」としてスタートした。当時の経営権は大同側にあった。1995年7月に100%子会社に移行した。資本金は、153百万台湾ドル、日本円で約5.5億円※である。従業員数は、2008年3月末現在で280名である。このうち日本人駐在員は16名である。売上高は、2007年度実績で26,816百万台湾ドル、日本円で約940億円※である（※通貨レートは訪問時点のもの）。このうち、売上の大部分は、OEM ビジネスが占めている。

同社は、1973年12月に大同との合弁企業である「大同中文」としてスタートした。これが富士通としての台湾市場への最初の進出である。1986年6月に社名を「大同富士通」に変更した。合弁企業の総経理は、当初は大同側であったが、1993年7月に初めて富士通側から就任した。しかし、経営権は大同側にあった。1995年7月に大同が所有する株式を買い取り、100%子会社化した。そして、1995年9月に社名を「台湾富士通」に変更し、システムビジネスの拠点として再スタートを切ることになった。

同社の主要な事業は、システムビジネス、OEM ビジネス、開発設計、国際調達、の4つである。1つは、システムビジネスである。①業種・業務向けのソリューションビジネス。②プラットフォームビジネス。③サービスビジネス。2つは、OEM ビジネスである。2.5インチのHDDや基盤、またスキャナーやプリンターを ODM で生産している。HDDについては、現在、フィリピンとタイで最終的なアッセンブルをしており、それらを台湾富士通が中国へ販売をしている。台湾富士通は、HDD などの部品や基盤や

IC など周辺部品を台湾系企業や HP、インテルや東芝などから調達し、それらをフィリピンやタイへ供給している。LSI (Large Scale Integration) を供給できる企業は、世界で2社しか存在しない。基本的なスペックは決まっている。注文書は、日本にある富士通本社から台湾のベンダーなどに直接出されており、台湾富士通は仲介していない。台湾富士通は、台湾系企業(ベンダー)と価格などの直接交渉や、問題があったときの対応を行っている。3つは、開発設計(TDC)である。台湾開発センターとして、富士通の PC、サーバー用のマザーボードの開発設計を行っている。さらに、台湾 ODM ベンダーへの設計・製造・品質管理の技術指導も行っている。4つは、国際調達(TMC)である。台湾資材センターとして、電子部品や液晶パネルの調達を行う。執行長直結の組織になっている点の特徴である。

IT 機器関連の国際調達は、国際購買センターが担っている。国際購買センターは、アジアにおいて、深圳、上海、台北の3つの拠点があり、全体として大中亜圏のバーチャルな組織となっている。深圳、上海、台北では、それぞれがいろいろな機能を有しているが、PC 関連という切り口で見ると、深圳がデスクトップ PC 関連(納期・品質の管理)、上海がノート PC 関連(出荷)、台北が台湾系企業のヘッドクォーターとなっている。競合他社も含めて、PC の生産は、中国に移転されており、台湾では数年ほど前から空洞化問題が生じている。富士通としては、今後、ベトナムにも目を向けているところである。

サプライヤーシステムに関してであるが、富士通と台湾メーカーとの取引関係は、長期継続

的な関係である。契約は1年ごとの更新であるが、特に問題がない限りは自動的に更新される。発注については、2, 3社のサプライヤーに対して複数発注を行っている。しかし、たとえば2社の取引のうち片方の発注量をゼロにするなどは行っていない。その代わりに、2社であれば、双方の見積もりを出させて、コンペを行い、コストダウンをさせる。価格の見直しは、1年に2, 3回ほど行っている。サプライヤーの財務状態がどうかも調べることがある。サプライヤーが供給するものが品質的に基準を満たさない場合など、ごく最近まれな例を除いては、取引関係は結果として長期継続的な取引関係になっている。もちろん、サプライヤーも富士通以外にたとえば HP などと取引を行っている場合もある。

サプライヤー2, 3社の間でコストダウンを図った後、当該サプライヤーに対して、原材料や仕様の指定、要請を行う。しかし、富士通からよりもむしろ台湾系ベンダーからの提案からの方が多。たとえば、原材料の指定については、ベンダーからこの部品をここから購入するという提案を承認するという形をとる場合がある。部品ごとに調達先企業のリストがあり、富士通側が指定していない部品メーカーが提案される場合もある。ベンダーから出された提案内容については、むしろ基本的には承認するという姿勢である。というのも、台湾系ベンダーは、いくつかのメーカーと取引をしており、そのなかで培った経験を基に提案が可能となる。サプライヤーからの提案は、むしろ富士通に恩恵となっている。

\*2009年4月より准教授

# 韓国釜山・慶州における宿泊施設の分布特性と地域機能分化

—低廉宿泊施設集積地域の場所の系譜と空間変容を中心に—

国際コミュニケーション学部 教授 松村 嘉久  
准教授 大谷 新太郎  
東亜大学校（韓国）教授 Kyu Hwan Choi

2008年度学内助成研究（研究B）「韓国釜山・慶州における宿泊施設の分布特性と地域機能分化—低廉宿泊施設集積地域の場所の系譜と空間変容を中心に—」を利用して、松村は2008年9月9日から19日の日程で、大谷は9月10日から18日の日程で、釜山において予備調査を行い、慶州において本格的なフィールドワークを実施した。本稿では韓国における調査活動を中心に中間報告を行いたい。

韓国での調査に先立ち、韓国側の研究協力者であるチェ・ギューファン教授（東亜大学校国際観光学部）と大谷が緊密なやりとりをして、釜山および慶州での現地調査の受け入れ態勢を整えた。先発の松村は2008年9月9日に釜山に到着し、まずは南浦洞の文友堂書店に行き、釜山・慶州の2万5千分の1地形図や地番略図ほか、様々な地理情報資料を購入した。中部国際大学の山元貴継先生からは、韓国入りする直前に、慶州市域の1万分の1地形図をご提供いただき、それらを現地調査のベースマップとした。

大谷と釜山で合流した10日は、釜山駅・南浦洞・西門など釜山の主な市街地において、宿泊施設の分布に関する予備調査を行い、同日夕方には、韓国側研究協力者のチェ・ギューファン教授とも合流した。チェ教授からは、釜山・慶州の国際観光事情についての情報提供をしていただき、慶州での現地調査の準備状況などをご報告いただいた。

慶州における本格的なフィールドワークは、11日から17日まで行った。チェ教授にご調整いただいた慶州市庁舎の観光行政担当者への聞き取り調査で、慶州市の国際観光事情の概要が明

らかになり、同市域内に立地する全ての宿泊施設のリストもご提供いただいた。

慶州市提供の資料によると、同市内には、統計上は333軒の宿泊施設が存在する。そのうち、宿泊施設が集積している地域は、①高速バスターミナル周辺（50数軒）・②慶州駅周辺（20数軒）・③仏国寺周辺（40数軒）、④普門湖観光団地周辺（20数軒）の4ヶ所であった。これらの集積地域で、慶州市の全宿泊施設数の3分の1強を占め、客室数ならば約8割を占める。我々はこれらの集積地域で宿泊施設の外観と施設周辺の目視観察に加え、宿泊施設の内実に迫るため、必ず宿泊形態および宿泊料金の確認を行った。

11・12・13日には①で宿泊施設のみならず広範な土地利用調査を行い、14日には③で、16・17日には④でも同様の調査を行った。①・③・④の観光機能は著しく異なり、それが空間編成に強く表れているため、土地利用調査の実施は不可欠であった。宿泊施設が広範囲に分散分布する傾向の強い②に関しては、13日に宿泊施設のみ目視調査を行った。慶州市北郊の良洞民俗マウルは、世界遺産登録の準備を進めているところであり、慶州の国際観光をめぐる地域構造を大きく変える可能性が高いため、15日に視察した。

慶州での宿泊施設の調査は、松村と大谷の指導のもと、阪南大学国際観光学科の学生14名が現地調査協力者として加わった。現地調査協力者たちは数名程度の3チームに分かれ、配布されたマップ内を歩き回り、調査要領・調査項目に従って調査データを収集した。調査した宿泊

施設は130軒余りにおよび、①・③・④で土地利用調査も実施したので、かなりハードな日程となった。学生との現地調査の一端は、大谷が阪南大学ホームページの「教員紹介・ゼミ」にて、「フィールドワークの手法を学ぶ」として紹介している。

なお、慶州での現地調査の知見や成果は、帝京大学での2009年度日本地理学会春季学術大会（2009年3月28・29日）において、松村・大谷が連名で学会発表を行い、その発表要旨集が刊行されているので、詳細はそちらをご参照いただきたい。簡単にまとめるならば、以下のようになる。

「旅館」が大多数を占める①では、1部屋2万ウォンから6万ウォンくらいの小規模な宿泊施設が多い。格安ゲストハウスの集積地域として認知されている①は、外国人個人旅行者の利用も多く、宿泊需要は増加傾向にある。②に外国人個人旅行者が宿泊するのは稀であり、慶州駅の移転に伴い経営維持が困難になると予想さ

れる。③は国内修学旅行生を見込んだ大規模なユースホステルが中心であり、学生の長期休暇期間以外は閑散としている。湖畔リゾートの④は大規模な観光ホテルやコンドミニアムが立地していて、ネット予約で個人客も呼び込んでいるものの、団体客を中心とする運営が行われている。

慶州への行き帰りに実施した釜山での予備調査からは、宿泊施設の数そのものが慶州よりもずっと多く、宿泊施設の集積地域も多数存在し、都市構造も慶州より複雑であり、観光機能の分化も著しいことが判明した。以上のことから、2009年度の釜山での現地調査に向けた検討では、2008年度に慶州で行った手法でのアプローチは困難であるとの結論に達した。チェ教授との連携を深め、まずは釜山市域の宿泊施設を網羅するリストを入手して、釜山の国際観光の概要の把握に努め、それらを踏まえて現地調査の計画を練り上げていきたい。

◇叢書紹介

『アメリカ型市場原理主義の終焉—現代社会と人間のゆくえ』

(阪南大学叢書 86, A4 版, 289 ページ, 晃洋書房, 2009 年 2 月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 山本武信\*

冷戦が終わり、アメリカ型市場原理主義が世界を席卷して約20年。自由放任の競争原理は経済の活性化とともに、食品偽装や金融崩壊など多くの矛盾を生み出した。本書では地球ホスピス論の視点から現代社会の実相と構造を解き明かし、自足と共生へのシナリオを提示した。

21世紀の現代はグローバル時代である。政治、経済、社会から文化、科学、宗教まであらゆるものが地球規模でボーダーレス化し、融合している。この現象と無縁の領域は存在しない。それは人間の思考様式や行動様式が地球サイズ化したことを意味する。地球サイズ化するというのは、ある出来事が他の領域へ波及する範囲が地球規模に膨張することである。しかも、かつてない速度で伝播する。

科学技術が進歩し、政治・経済が拡大するにつれ、人間自身は退化し始めているのではないか。そう思えるような事件や出来事がいたるところで起きている。グローバル時代の10年の軌跡から浮かび上がるのは、まさに進化の中の退化という構図である。経済は拡大しているはずなのに、失業者が増え、収入が減る。技術が進化し、生産効率は向上しているはずなのに、労働時間は増え、仕事がきつくなる。東西冷戦が終わり、人類は一つの地球へ向かっているはずなのに、戦争やテロが続発し、罪のない人々が犠牲になる。文明の拡大とともに、本当に大切なものが失われていく。そんなはずではなかったという現象が今、世界中で進行している。文明が高度化するほど、矛盾が拡大し、難問が次々に浮上するのはパラドックスと言うしかない。

21世紀という時代の最大の特徴は、人類が20

世紀まで必死に追い求めてきたものが限界点に達してさまざまな矛盾を吐き出している点だろう。経済や技術の進歩が人間社会の退化を生むという文明のパラドックスが、だれの目にも明らかかな形で表面化したのが現代である。「偽装」という流行語に象徴される現実、冷戦後、世界中に急速に浸透した米国型の市場原理主義が終焉を迎えつつあることを物語っている。

現代のグローバル資本主義は拡大主義という磁場の中に巻き込まれ、出口を見失っている。地球環境が危機に直面しているにもかかわらず、政府も企業もエコノミストも、経済拡大こそが善であると信じて疑わない。巨大な大量消費社会の中で文明の行方が危うくなっていることに気づかないでいる。偽装という事態が政治、経済から文化、教育までさまざまな分野を席卷しているのも、過度な競争原理の弊害である。拡大の歯車を止めると、競争に負けて何もかも失う。社会全体がそういう強迫観念に駆られている。

重大なのは、ブレーキ機能がどこにも存在しないという事実である。だから、モルモットのようにひたすら拡大への無限軌道を走り続けるしかない。自制心がなく、歯止めがきかない。モノに固執し続ける限り、心から満ち足りるということはない。グローバル社会は果たして持続可能なのだろうか。21世紀の人類はどこからどこへ向かおうとしているのだろうか。そういう危機状況の中で、私たちは個としてどう生きるべきなのだろうか。21世紀のテーマは結局、この一点に行き着く。これらの問いに対する答えなくして、いかなる理論も意味をなさない。

あらゆるものが地球規模化し、さまざまな領域で限界状況が現出しつつある現代の本質がそこにある。

現代のグローバル社会にあっては、個と全体との関係が複雑で、個が全体性の中に埋没しかかっている。個と個がバラバラではなく、また全体性が個をのみ込むのでもなく、個と全体性のバランスが取れてこそ、社会は健全に発展する。個と全体性の関係は国内だけでなく、地球社会にも当てはまる。

本書の狙いは以上のような視点から現代世界の構造と方向性を明らかにしつつ、人類が進むべき道、そして一人一人がとるべきライフスタ

イルを提示することにある。地球環境問題や文明の衝突などの解決策として、政治や経済の政策論争以上に「自足と共生」に向けた地球市民の意識や生活スタイルのラディカルな転換が急務であることを提唱しているという意味で、人間存在論としてのグローバル社会論とも言える。本書は地球社会の末期を看取るという地球ホスピス論の視点から現代社会の病巣に迫り、21世紀地球社会の素顔と未来への地平を浮き彫りにした。

\*2009年4月より山梨県立大学国際政策学部教授

## G.W.F. ヘーゲル 『法の哲学』

『法の哲学』 第四回講義録— 1821/22年 冬学期 ベルリン、一キール手稿—  
(阪南大学翻訳叢書 21, A4版, 297ページ, 晃洋書房, 2009年3月刊)

経済学部 教授 尼寺義弘

ヘーゲルは生涯において7度にわたり「法の哲学」の講義を行っている。この講義の記録と翻訳は次のとおりである。

第一回講義：1817/18年 冬学期 ハイデルベルク §1-170

拙訳『自然法および国家学に関する講義』—『法の哲学』第一回講義録, ヴァンネンマン手稿, 晃洋書房, 2002年。

なおこの講義についてはつぎの訳本もある。

高柳良治監訳『自然法と国家学講義』法政大学出版局, 2007年。

第二回講義：1818/19年 冬学期 ベルリン §1-142

拙訳『自然法および国家法』—『法

の哲学』第二回講義録, ホーマイヤー手稿, 晃洋書房, 2003年。

第三回講義：1819/20年 冬学期 ベルリン §の区分けなし

中村浩爾・牧野広義・形野清貴・田中幸世訳, ディーター・ヘンリッヒ 編『ヘーゲル法哲学講義録』—『法の哲学』第三回講義録, 法律文化社, 2002年。リングア手稿も参照。

ヘーゲル『法の哲学綱要』：1820年 ベルリン, ニコライ書店(1821) §1-360  
藤野渉・赤澤正敏訳 岩崎武雄責任編集『ヘーゲル』所収, 中央公論社, 1967年。

第四回講義：1821/22年 冬学期 ベルリン  
§ 1-260, § 261以降は切り取られている。

拙訳『法の哲学』—『法の哲学』  
第四回講義録, キール手稿, 晃洋  
書房, 2009年。

第五回講義：1822/23年 冬学期 ベルリン  
§ 1-340, C世界史〔§ 341-360〕は、  
訳文で2ページである。

拙訳『ヘーゲル教授殿の講義による  
法の哲学 I』, 『同II』—『法の  
哲学』第五回講義録, ホトー手稿,  
晃洋書房, 2005年, 2008年。

拙訳『法・権利・正義の哲学』—『法  
の哲学』第五回講義録, ハイゼ手  
稿, 晃洋書房, 2006年。§ 100-341  
参照。

第六回講義：1824/25年 冬学期 ベルリン  
§ 1-358

長谷川宏訳『法哲学講義』—『法  
の哲学』第六回講義録, グリース  
ハイム手稿, 作品社, 2000年。

第七回講義：1831年11月10日, 11日の二度の講  
義の後の, 11月14日の夜, コレラ  
のため死ぬる。

D. F. Strauss 手稿 — Schiller-  
Nationalmuseum (Marbach am  
Neckar) 所蔵。

本書は第四回目(1821/22年)の講義の記録である。ヘーゲルはこの講義の前年に概要を記した聴講生のためのテキスト『法の哲学綱要』を出版している。本講義録はこのテキストに沿って展開された最初の記録であり, それぞれのパラグラフに対応して多角的に論究されている。

読者は各節を注意深く読むことによって独自の生きているヘーゲルを発見することができるであろう。例えば有名な「理性的であるものこ

そ現実的であり, 現実的であるものこそ理性的である」とする『綱要』の序言にあるテーゼについて, 本書では「哲学はもちろん現存する国家を, 国家の現実性をもテーマとするのであるが, しかし国家の真の現実性を, 国家の内在的な生活をテーマとするのである。理性的なものは現実的であり, そして現実的なものは理性的である。国家は現代における精神の構築物である, そして国家の仕事は理性の仕事である」(序言, 訳文 6頁), さらに「理性的なものは妥当するべきである」 (§ 258, 訳文 259頁), 「生起するべきものは理性的に規定されているべきである」(同)と敷衍され, ヘーゲルの真意がより良く理解可能なものとなっている。さらに「理性の狡智」の概念についても同じことがいえる。読者はこうして『綱要』とは一味違ったヘーゲルの生の声を聴くことができるであろう。

本書の原典資料は, 聴講生の筆記録であり, 厚紙で綴じられた一冊のノートとしてドイツ・キールのシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州立図書館に所蔵されている。このノートの経緯, 外的な形式, 文字の書体, 内容, そして各講義録との異同等について詳しくは本書の編者の序を見られたい。

このノートは一言でいって極めて難解である。次頁の手稿のコピーを参照されたい。聞き書きノートで, メモ風に走り書きの形式で書かれている。しかし書体はヴァンネンマンノートとも, ホーマイヤーノートとも, ホトーノートとも, ハイゼノートとも, グリースハイムノートとも全く異なるドイツ字体である。

訳者は一瞥して天を仰いで呻吟せざるをえなかった。とはいえ私の出会った何人かの教養のあるドイツ人に, 例えばゲルマニストに, このノートのコピーを見てもらったが, 誰一人としてこの書体を読める者はいなかった。この困難な解読作業を忍耐強く進められ, ヘーゲルの生きている声を我々に届けて戴いた Prof.Dr. Hansgeorg Hoppe に厚く御礼申し上げる。



Nur zum persönlichen Gebrauch.  
Weitergabe an Dritte nicht gestattet.  
Veröffentlichung nur mit schriftlicher  
Einwilligung der  
SCHLESWIG-HOLSTEINISCHEN LANDESBIBLIOTHEK in KIEL.

[1]

Sie Excellenz die Königl.

Genüßlichkeit

Einiges Gutes ist die Verbreitung von  
wird durch die offentliche Gütigkeit, Mangel an den  
Kolonien für die Nation, die in einem großen  
Befähigungsmangel zu sein. - In demselben  
Sinn erweist sich die Einführung der  
unseren Gegenwart zu sein. Die Einführung  
gibt die, was sie für die Nation ist, die  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,

Die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,  
die Einführung der, was sie für die Nation ist,

Landes-  
KIEL



◇国外研究報告

## 業績評価システムの日中比較研究

(中国：中国海洋大学，2008年4月1日～2009年3月31日)

経営情報学部 准教授 吉 城 唯 史

2008年度の国外研究の当初のテーマは「業績評価システムの日中比較研究」であった。このテーマに基づいて1年間様々な活動をした。その概要を記す。

まず1年間を通して行ったことは、日本にいるときから続けてきた業績評価システムとその経済的帰結に関する先行研究を精査することであった。主に北米の文献である。第2に行ったことは在青島日本企業の業績評価システムに関する現地調査である(例えば青島イオン)。単なる従来までの非財務指標を加えた業績評価システムとしてではなく、近年脚光を浴びている「環境」等の企業の社会的責任(CSR)に関連するものも業績評価システムとして実態調査を行ってきた。その中では、中国人従業員の人事管理及び労働市場がいかに日本のものと違うかが明らかになった。日本以上に明確化された業績評価システムが必要であることが理解できた。これに関連する結果の一つは論文の形で既に公刊済みである(『上海経済圏と日系企業』、関西大学出版部2009年)。第3に行ったことは中国国内における最大の電化製品メーカーであるハイアールとハイセンス(いずれも本社は青島)の

訪問調査を数回にわたって行ってきたことである。この2社に関する訪問調査に関しては、業績評価システムの中でも「品質」に焦点を当てて行ったものである。ハイアールに関しては経営管理体制に関する訪問も行っている(京セラのアメーバ組織との比較研究)。非常に特徴的な品質管理手法や経営管理体制が両者にはあることが判明したが、いずれも強く中国人の国民性を考慮したものであり、日本の仕組みとはかなり異なるものであった。

今後は、先行研究に基づいて中国企業の業績評価システムに関する証拠を示していく予定である。高度成長期にあり、個人主義的な国民性が極めて強く、制度としては社会主義的な要素がまだまだ残っているという中国における日系企業と中国企業に関する興味深い結果を示すことが出来そうである。

主に論文の形で発表する予定である。なお、関西大学政治経済研究所の主催で2009年11月に開催される産業セミナーで「中国における品質管理の現状と課題」というテーマで講演することが予定されている。

## ラティーノに対する政治問題としての言語政策

(アメリカ:カリフォルニア大学ロサンジェルス校, 2008年4月1日～2009年3月31日)

国際コミュニケーション学部 教授 賀 川 真 理

2008年は、アメリカ合衆国大統領選挙の年であり、かつカリフォルニア州で二言語教育の実質的な廃止を決定した住民提案227号の採決から10年目の節目の年であった。そのため、マスメディアでは多くの特集が生まれ、また後者に関してはいくつかの会合も催された。

本研究テーマに関して、2008年11月にカリフォルニア州サンマルコスにて開催された「住民提案227号通過から10年」と題する学会に出席する機会を得、多くの研究者および教育者の見解を聞くことができたほか、アドバイザーとしてお世話になった二言語教育の専門家であるヴァラデス (Concepción Valadez) 教授と連絡を密にし、質問があるごとに研究室を訪ね、またチャータースクールで二言語教育を行っている公立学校を訪問した。さらに、移民である両親もしくは祖父母がスペイン語を話すUCLAの学生を中心として、アンケートを取り、ロサンジェルスおよび近郊における現在の学校教育の問題点や、中等教育における教師と生徒との信頼関係、家族との関係などを個人的に聞くこともできた。

今回の研究により、ラティーノへの言語教育が母語であるスペイン語からの段階的な移行ではなく、どのような状況であっても1年間の集中した英語教育を受けた後は、一般の生徒と同じクラスに移行させるというシステムに対し、現在、専門家の間でも意見が分かれていることがわかった。すなわち、これを成功とみなす考え方と、子供への悪影響を及ぼし、学校からの脱落者を増加させることにつながっていると考える方に二分されているのである。サンマルコスでの学会では、結論として二言語教育の重要性が説かれ、その復活を目指すことになっ

た。多くの研究者が、アメリカにやってきたラティーノの子供たちのために、そして彼らと両親とのコミュニケーションを維持するためにも、二言語教育は必要であると考えており、近い将来、再び住民提案によって学校における二言語教育を復活させようと、集会を行った。

一方で、ラティーノの大学生のなかには、たとえ学校で二言語教育を受けていても、当初自分のスペイン語が標準的なスペイン語と違っていため戸惑ったという者もあれば、最初から英語教育を受けてきたことにより、現在十分に英語が話せるようになったという者まで、いろいろな意見があることもわかった。

さらに、アメリカでのスペイン語教育は、子どもたちだけに必要とされているのではなく、移民してきたラティーノの大人(場合によっては両親)に対するスペイン語および英語教育の必要性もあることに気がついた。なぜならば、彼らの中にはスペイン語を話す、自分の名前すら母語で書くことができない者もいるからである。このように現地で教育を受ける機会を得られなかった者に対するリテラシー教育も、ラティーノが人口の半数を占めるロサンジェルス郡においては、その多くが週末を利用するなどして無料で行われていた。

ところで、研究を進めるうちに、言語政策をたどるだけでは全体像が把握できないことに気づいた。教育・情報研究科 (Graduate School of Education and Information Studies) だけでなく、主としてメキシコ系アメリカ人を研究対象としたチカナ・チカノ研究学部 (Department of Chicanas and Chicanos Studies) や政治学部 (Department of Political Science) において、ラティーノの政治 (Latino Politics) などの授業

を聴講し、ロースクール (Law School) の先生とも知り合い、これらの授業やテキスト、コースリーダーからも多くのことを学んだ。

ここで、彼らに対する教育差別の歴史や、彼ら自身がこうした差別と闘ってきたこと、労働者としてのラティーノに対するアメリカ政府のご都合主義的な対応、そして特に9.11テロ以降の強圧的な移民政策についても知る機会を得た。そしてその一部は、日本人移民に対する政策と共通点があることも発見できた。

大統領選挙に関しては、2009年3月刊行の

『阪南論集・社会科学編』第44巻第2号に“The 2008 California Presidential Primary Election: Focus on the Democratic Party and the Latino Vote”と題して投稿した(英文)。移民子弟の教育問題については、今後「カリフォルニア州における非合法移民への高等教育推進をめぐる闘い－AB540とDream Actを中心として」(仮題)、「アメリカにおける移民子弟に影響を及ぼす移民政策－9.11テロ以降を中心として」(仮題)の2本を本年中に執筆予定である。

## ◇国内研究報告

## 高齢者の医療と介護

(筑波大学, 2008年4月1日～2009年3月31日)

経済学部 准教授 西本真弓

高齢社会を迎えた我が国は現在、長期にわたり療養を必要とする患者のために療養病床を設けている。この療養病床の創設をめぐっては、約30年にわたり高齢者医療において直面するさまざまな課題に取り組み、改善を繰り返して今日に至ったものといえる。

現行の療養病床には、医療保険適用の療養病床（以下、「医療療養病床」とよぶ）と介護保険適用の療養病床（以下、「介護療養病床」とよぶ）の2つがあり、前者には医療の必要性が高い患者を、後者には医療の必要性が低い患者を受け入れることを目的としている。また、その目的が達成されることで、医療費の適正化と効率化を図ることが可能になると考えられている。

しかし、こうした目的は実際、達成されているのだろうか。2008年4月から1年間、筆者は筑波大学にて、高齢者の医療と介護に着目し、特に療養病床の現状分析を課題として研究を行った。具体的には、患者が入院する際、病院はどのような要因によって医療保険と介護保険の選択を決定しているのか、また、医療療養病床と介護療養病床の患者の属性にはどのような違いがあるのかを検証した。

厚生労働省によると、医療療養病床では一人当たり費用額が1月に約49万円と最も高く、次いで介護療養病床が約41万円、介護老人保健施設が約31万円、介護老人福祉施設が約29万円となっている。実に、医療療養病床の費用額は介護療養病床より8万円高く、介護老人福祉施設より20万円高い。もし医療の必要性が低い患者を医療療養病床で受け入れているならば、適正に使われていない医療費はかなりの高額にな

る。また、人員配置においても医療療養病床が最も手厚くなっており、医療の必要性が低い患者を医療療養病床で受け入れることは医療提供体制の効率性からしても望ましくない。

しかし、果たして医療の必要性が高い患者は医療療養病床で、医療の必要性が低い患者は介護療養病床で受け入れるという当初の目的は達成されているのだろうか。このことを明らかにするために、まず病院収入に影響を与える要因について分析した。病院収入は、介護保険か医療保険かによって異なり、介護療養病床では要介護度が重くなるほど介護報酬は高くなるが、医療療養病床では要介護度に関係なく診療報酬が決まる。よって、ここでは要介護度が病院収入に及ぼす影響をそれぞれの療養病床に分けて分析した。

被説明変数に病院収入を用い、最小二乗法で推定した。説明変数には性別ダミー、入院時の年齢、要介護度を用いている。要介護度の変数は、要介護2以下の軽い場合を0、要介護3を1、要介護4を2、要介護5を3として作成した。

推定の結果、性別ダミーと入院時の年齢は、どちらの療養病床においても有意な結果が得られていない。一方、要介護度は医療療養病床では有意な結果となっておらず、病院収入に有意な影響を与えていないが、介護療養病床においては有意な正の値が得られている。介護保険の場合、要介護度が重いと病院収入が上がる傾向があり、要介護度の変数が1段階上がれば病院収入は27,800円程度上ることが示された。

病院収入の分析からは、予想通り医療療養病

床の場合、要介護度は病院収入に影響を及ぼさないが、介護療養病床の場合、病院収入に大きな影響を及ぼすことがわかった。これは、医療療養病床では要介護度に関係なく診療報酬が決定されるが、介護療養病棟では要介護度が上がると受け取れる介護報酬が上がるシステムになっていることによるものと考えられる。

それでは、要介護度の重い患者とはどのような健康状態の患者であろうか。次に、要介護度を被説明変数とし順序型ロジット分析を行った。説明変数に寝たきり度、痴呆度などを用いて、要介護度に影響を及ぼす要因は何かを探る。

推定の結果、痴呆度は医療療養病床では有意な結果となっていない。また、介護療養病床においては有意な正の値が得られているが、その限界効果はそれほど小さくなく要介護度にあまり大きな影響を与えていない。一方、寝たきり度はどちらの療養病床においても有意な正の値で、その限界効果も大きい。つまり、寝たきり度が重い患者は要介護度が重い傾向が示されたことになる。

それでは、寝たきり度が重い患者の死亡リスクは、どれくらいなのだろうか。寝たきり度が重い患者の死亡リスクを測るため、被説明変数には入院日数を用い、コックス比例ハザード分

析およびサバイバル分析を行った。その結果、寝たきり度は1.9前後の有意な値となっており、1日中ベッドの上で過ごし、排泄、食事、着替えにおいて介助を要する患者の場合、そうでない患者と比較して約1.9倍リスクが高いことが示されたことになる。つまり、寝たきり度が重い患者は死亡リスクが高いのである。

以上の結果をまとめると、まず、要介護度が重い患者ほど介護療養病床の病院収入は上がる。さらに、要介護度の重い患者は、寝たきり度が重く、死亡リスクも高いことが明らかとなった。介護療養病棟では要介護度が上がると受け取れる介護報酬が上がるシステムになっている。この報酬システムにより、介護療養病床に、要介護度が重い患者、すなわち寝たきり度が重く、死亡リスクが高い患者の入院を促す結果となるのである。そしてこれは、医療の必要性が高い患者は医療療養病床に、医療の必要性が低い患者は介護療養病床にという本来の政策目的に反する結果であるといえる。

報酬システムは、その後改正され、医療療養病床の診療報酬に医療区分、ADL区分に基づく評価が導入されている。この改正が病院のインセンティブの構造にどのような影響を与えるのかは今後の課題としよう。

◇国外研修報告

ケベック・シテイ創設400年の記念の年における様々な  
研究成果に基づくケベック州の歴史、社会、文化の総決算と  
今後の展望、および各地域との比較研究

(カナダ:モントリオール大学・ケベック学相互大学研究センター, 2008年7月12日~7月22日)

流通学部 教授 真 田 桂 子

モントリオール大学ケベック学相互大学研究  
センターでの研修と世界フランス語教授連盟  
(F.I.P.F) 国際大会に出席して

2008年7月、阪南大学国外研修の機会を得て、カナダ・ケベック州へ出張した。前半はモントリオール大学・ケベック学相互大学研究センター(CRILCQ)に客員研究員として迎えられ、同研究センターを拠点に資料の収集と研究者との意見交換を行った。

同研究センターでは、文化、歴史、文学、社会問題など、ケベックの人文科学全般に関するテーマをリサーチできるよう、ケベック州にある主要な大学や研究機関とネットワークを結び、ケベックに関心をもつ内外の研究者をサポートしている。パトリック・ポワリエ氏は自身、ケベック文学の新進気鋭の研究者であるが、センターの囑託の主務として様々な業務をこなしている。毎年のようにここを訪れる筆者とはもうすっかり馴染みとなり、客員研究員としての滞在をお願いするメールを出すと、一日とおかず返信を下さり受け入れを快諾するレターを送ってくれた。また、センター長のナドー・ラファルジュ先生は、滞在中、私の研究が進展するよう協力を惜みず、文献や当該研究者の紹介に努めて下さった。モントリオール大学は、大学院時代、4年近く留学していた母校であり、まさにここに来るたびに懐かしい古巣へ戻ってきたかの感がある。

この度のリサーチの目的は、2006年暮れから2008年にかけて、ケベックにおいて大きな論争に発展したいわゆる「文化的寛容性」をめぐる議論についての最新の資料・文献の収集にあった。これは、正確には *Les Accommodements raisonnables*、直訳すれば「良識ある妥当性」と呼ばれる議論で、そのきっかけは、フランス系を主流派とする多民族社会ケベックで、これまであまり目立つことのなかった少数派民族のユダヤ系やイスラム系などの人々のなかに、これまでになく強い宗教的アイデンティティを主張する動きが顕著になり、それによる文化摩擦を象徴するような事件が起きたことである。この動向は、2001年にアメリカで起きた9.11事件の後、緊張が高まっているイスラム世界と西欧社会との対立の図式の影響や、2005年に広まったフランスでの移民暴動など、世界的な動きと連動していると考えられる。論争の発端となった具体的な出来事の一つは、ケベックの学校でシーク教の信者である生徒が、キルパンと呼ばれるナイフに似た宗教的な携帯物を持ち歩いていることが発覚し、それに対して学校が危険物であるとしてその所持を禁止した。生徒はこれを不服として、信教の自由を盾に裁判所に学校の決定を取り消すよう訴えた。当初、裁判所は学校の対応を妥当とする判決を出したが、生徒は控訴し、連邦の上級裁判所においては一転して、多文化主義を標榜するカナダでは、個々人の宗教の自由は守られるべきであり、学校で



のキルパンの所持は認められるべきだと判決が出された。そして、その他のいくつかの象徴的な事件を経て、キリスト教的価値観や習慣が多数派をしめるケベックにおいて、そうした宗教的、文化的少数派の主張や慣習をどこまで寛容に受け入れ、折り合っていくべきかとの議論が高まっていったのである。この動向を受けて、ケベック政府は、マルチカルチュラリズム研究の泰斗で、ケベック出身の世界的な哲学者であるチャールズ・テイラーと、やはりケベック出身の著名な歴史学者であるジェラルド・ブシャールの二人を長とする「ブシャール・テイラー委員会」を招集し、大がかりな住民の意識調査を行い、多民族社会ケベックにおける「文化的寛容性」の基準、すなわち様々な文化的、宗教的多様性と折り合うための「良識ある妥当性」のガイドラインを打建てようとした。このケベックでの試みは、「ライシテ」と呼ばれる世俗性を国是とし、平等と普遍主義の名のもとに多様な民族との統合を図りながらも、近年の移民暴動に見られるように、主にイスラム系の移民との共存に悩む大国フランスからも大きな注目を浴びている。多民族共存のためのケベックの先進的な試みは、人口減少のためいずれ移民を受け入れていかざるを得なくなる日本にも、大きな示唆を与えてくれるものと思われる。センター滞在中に、専門家と意見交換を行い現地の貴重な情報を得るとともに、「ブシャール・テイラー委員会」の出した答申書や、それをめぐる議論など重要な文献を入手した。

出張の後半は、モントリオールからケベック・シティに移動した。この歴史が刻まれた美しい街を訪れるのは10年ぶりであった。2008年はケベック・シティ創設400周年記念の年にあたり様々な催しが行われた。ここで7月20日から25日まで、「フランス語圏」をテーマに4年に一度の世界フランス語教授連盟(F.I.P.F)の世界大会が開催された。世界各地から約2,000人近くの

フランス語教授者が集まり、5日間にもわたる大がかりな大会で、講演やシンポジウム、100近くのセッションでの研究部会が開かれた。筆者もそのいくつかに参加した。とりわけ、23日午前に行われたシンポジウム「ケベック文学における外国人作家の重要性」では、聴講者の一人として参加する予定であったが、その前日、偶然にもパネラーの一人であるモニック・ルブラン教授と出会い、筆者の拙著である『トランスカルチュラリズムと移動文学—多元社会ケベックの移民と文学』の内容について話すと、急遽、翌日のシンポジウムのパネラーの一人として、その内容を発表してほしいと懇願された。思いがけない展開で驚いたが、ほとんど徹夜に近い状態でフランス語の原稿を用意し、翌日のシンポジウムに臨むこととなった。シンポジウムでは、ケベックの著名な作家であるスタンレー・ペアン氏や世界ケベック学会会長であるラリバルテ氏ら現地の専門家4人に伍して発表と討論を行ったが、遠い日本からの視点による発表は少なからず反響を得た。シンポジウムの終了後は、南米やハンガリーの研究者からも声をかけられフランス語で意見交換を行った。こうして、国際学会ならではの世界各国の研究者との出会いと交流によって新たな視界が開かれ、研究者として大いに醍醐味を感じた次第である。

その後、7月のオープンキャンパスに間に合うよう、25日の大会最終日を待たずに慌ただしく帰国した。この国外研修による成果としては、ルブラン教授らの研究チームとのネットワークが生まれ、そこから新たな研究テーマも浮上して、それにより科研費も獲得することが出来た。今回、国外研修の機会を得られたことを改めて感謝するとともに、我々研究者にとって、積極的に海外に出て自らの研究成果を発信することがいかに重要かをこれまでもまして痛感することとなった。

# タルクト人の歴史と文化. フォーリンウイングルの歴史と伝播

(中国：内蒙古大学国際教育学院, 2008年8月6日～8月20日)

国際コミュニケーション学部 教授 高橋 庸一郎

## 一. 携えていった課題, 「タルクト人の歴史と文化」

内モンゴル, オルドスの蒙古族に伝承されていることであるが, ジングスカンは, 1227年西夏を滅ぼし, 其の後東に向かって帰る途中, 六盤山にて死ぬ前, 自分の腹心の部下たちの中から五百戸を選び自分の身辺を守らせた。この五百戸の人々がタルクト人と呼ばれる人々である。この人々はジングスカンの死後, 約700年間に亘って, ジングスカンの命令を守り, 牧業, 農業などには一切携わることなく, ただひたすらジングスカンの残した遺物を守り, ジングスカンに纏わる多くの祭祀を欠かすことなく実施してきたのであった。この間他民族, 他部落との確執, 戦闘, 戦争や同盟, 連立, などがあったのであるが, それらをかいくぐって, 彼等が独自にはぐくんできた風俗習慣とともに, 伝統行事や伝承物語, 歌謡なども大切に保存して来たと言われている。

今回は, それらの祭祀, 伝統行事, 伝承故事, 伝承歌謡, 或いは伝承舞踏が今モンゴル人の間で, どのように保存され, 或いはこれからどのように保存していこうとしているかを探るための調査を行おうとしたのである。

其の調査研究の拠点はフフホトの内蒙古大学, モンゴル文化研究所に置き, オルドスや成陵にまで足を伸ばしてそれらの地における伝承を発掘し, 又場合によっては通遼の内蒙古民族大学まで行って其処の研究者達と学術的な交流を行いたいと願っていたのである。

しかしこの期間は丁度折悪しく, 北京オリンピックの期間と重なっていたので, 何処でも警

戒が厳しく, なかなか思うように自由に移動すると謂うことが出来ず, 大部分は内蒙古大学の研究所と図書館での資料の閲覧と調査という事になってしまったのは誠に残念なことであった。

しかし滞在期間の大部分を内蒙古大学にて過ごした為に, 多くのモンゴル文化研究者, 其の殆どはモンゴル族の人々であったが, 其の彼等とお会いすることが出来たのは望外の成果であった。そこでは多くの彼等の研究成果を聴くことが出来たし, 多くの研究資料を閲覧させてもらうことが出来た。その結果細かい点で多くの貴重な成果はあったのであるが, 其れ等はおおい研究紀要等に発表していくつもりである。

ただそこで感じたのであるが, 非常に残念で, 非常に重要なことであると思ったことは, 表題に掲げた課題について, 一般のモンゴル族の人々は勿論であるが, 大学等の研究者たちでさえ, 現代のモンゴル族の抱えている問題やモンゴル族の民族史, 古代文化, 古代文化史, 古代文学, 古代文学史などには非常に強い関心と研究心を持ってはいるものの, タルクト人の残してきた文化, 歴史風俗等にはあまり興味を示さないということである。

そのために, 現在オルドス地方の伝統文化や伝承などがどんどん失われつつあると謂うことにあまり気づいていないのである。今回の訪問で, 小生は, 全モンゴル民族の課題として, この問題に取り組んでももらいたいと謂うことを, 強く, 強く要望してきた。

## 二. フォーリンウイングルの発生と展開

モンゴル人の中で昔から非常に人気のあったフォーリンウイングルは、四弦の楽器を奏でながらモンゴルの英雄物語や、歴史物語、世話物語などを語るのであるが、現在ではほとんど若い人の中では知れていないし、老人達もそれを聞かなくなってしまうと久しいと言う。

今回この語りもののテキスト研究書を手に入れ、あるいは研究者にも会って色々なお話をお伺いしたいと考えていたが、その研究の中心は、

通遼の内蒙古民族大学であるという。しかし上記の如く、結局通遼へ赴くことが出来なかったため、これもおあずけということになった。

しかし、このフォーリンウイングルも、モンゴル族の非常に貴重な文化遺産であるのと、日本の浪花節との関係も考えなければならないので、是非広くモンゴル文化研究という課題の中にくみ入れて研究していただけるように、強くお願いしてきた。今後の研究の成果が楽しみである。

## ◇外国研究者短期招聘報告

# 多目的進化的計算によるデータマイニングの研究

招聘研究者 Machine Intelligence Unit, Indian Statistical Institute

Professor Ashish Ghosh, Ph D,

本学研究者 経営情報学部 教授 筒井茂義

招聘期間 2008年10月11日～11月7日

遺伝的アルゴリズムに代表される進化的計算は、生物進化にヒントを得た探索手法で、従来手法では解くことができなかった困難な問題に対してすぐれた特性を有するため多方面から注目されている。分かりやすい一例を挙げると新幹線の最新の700系列車の先端の形状設計への適用がある。鳥が進化の過程で空気抵抗の少ない形に形状獲得したのと同様、人間の設計者では思いつかないような解を進化的計算は出してくれる。進化的計算の応用は非常に多いがそれらは主に工学分野が中心である。しかし、経済問題や金融工学分野でも適用されている。

ここで「問題を解く」ということは、ある目的関数を設定してそれを最大あるいは最小となる制御変数を見つけることである。大規模な問題では、制御変数の数は100を超える。さて目的関数は一般に1次元で表される。例えば経済活動で言えば利益を目的関数に設定すると、その最大化を達成する条件を求めることであり、配送業者の最適ルート探索の問題では、配送コストが目的関数になりその最小化を達成する配送ルートを求めることである。

このように、目的関数は1つの場合を中心に従来から進化的計算の研究が行われてきた。しかし目的関数を一つの関数として表すことが困難な場合が実際問題では多い。例えば投資戦略を考える場合、利益最大化だけではなく、リスクの最小化も考えねばならない。この場合、二つの目的は相互に相反する。先に上げた新幹線

の列車の形状の設計では、空気抵抗の最小化が主目的ではあるが、一方騒音の最小化も図らねばならない。このような複数の目的を有する問題を解く場合には、いわゆるパレート解を構成する局面を求めるというアプローチがとられる。局面上のどの解を採用するかは人間の判断にゆだねる。進化的計算は、多数の個体の集団で探索するという点に大きな特徴があるが、この特徴を使ってパレート局面を求めることができる。進化的計算のこの特性から、多目的最適化への進化的計算の研究が近年活発になってきた。

招聘者の Prof. Ghosh 氏は、従来からこの研究を進めている。今回の招聘研究では、阪南大学で開発している遺伝的アルゴリズムのモデルを多目的問題に応用できるよう共同でアルゴリズム開発した。ネット上で公開されているいくつかのテスト問題から順序最適化問題を取り上げ、有効性を検証する研究を共同で進めた。

今回の成果は、“Knowledge incorporation in ant colony based systems for ordering problem”と題する論文にまとめて国外のジャーナルに投稿している。なお、同氏とは既に10年間の共同研究を行っており、20篇の共同論文のほか、2003年1月には、Springer-Verlag より、共著書 “Advances in Evolutionary Computing” を出版している。

## 企業のマネジメント・コントロール

招聘研究者 チュラロンコン大学 (タイ) SASIN 経営管理大学院  
Full-Time instructor 藤岡資正  
本学研究者 経済学部 教授 石井雄二  
招聘期間 2008年9月12日～9月21日

タイ王国・チュラロンコン大学 SASIN 経営管理大学院の藤岡資正氏が、本学の短期招聘制度を活用され、2008年9月12日から9月21日までの間、本学に来学された。

藤岡氏に、2008年9月20日に本学若手教員との間で開催したインフォーマルな研究会にて、「企業のマネジメント・コントロール」というテーマで研究報告を実施してもらった。報告の概要は以下のとおりである。

私たちは、毎日の生活のなかで多くのコントロール・システムと接している。たとえば、大学で本を借りる時、車で移動する際の信号、エアコンの利用などもコントロール・システムと関係している。コントロール・システムの歴史は古く、多くの書物ではジェームス・ワットがスチームエンジン速度制御に用いたフライボール・ガバナー (1767-1788年頃) を初期の例として挙げている。

経営とコントロール・システムの接点は、マネジメント・コントロール (MC) としてとらえられている。伝統的には、MC は、企業活動が計画に従って目的の達成を確実にしていくためのプロセスとして理解され、より具体的には、組織がすべての従業員を組織的な目的の達成のために方向づけ動機づけるための一連の手続き・ツール・業績指標・システムとして理解される。とりわけ、企業規模の増大とともに事業活動が多様化し、多角化が進化した現代企業では、経営管理者から現場の管理者に至る、数多くのマネジャーが組織階層のさまざまなポジションで複雑な組織活動のマネジメントを分担している。これら各層・各分野で展開されるマ

ネジメント活動の秩序をもたらし、組織全体を成功・発展に導くためには、企業のタイプに応じた組織づくりと、それに見合った計画・管理・評価のしくみが必要である。この仕組が、マネジメント・コントロール・システム (以下 MCS) である。

現代のように多様化し、複雑化する企業活動や組織形態にあっては、いずれの組織や活動にも適応可能な唯一絶対的な MCS は存在しない。したがって、企業は絶えず外部環境の変化や企業内部の活動や諸要因との相互関連において、MCS を設計し組織運営にあたらなければならない。また、企業の社会的責任など企業そのものに課せられた使命や責任が拡大するなかで、MCS 自体もこうした社会的・制度的・組織的な文脈との関連で捉えなおされつつある。

マネジメント・コントロールの起源は、管理過程論の台頭にみることができる。現代企業を効率的かつ効果的に経営していくには、社長、部長、課長、係長、工場長など多様なマネジャーがそれぞれの役割を分担することが不可欠である。企業が大規模化するにつれ、トップ・マネジメントがすべての経営管理活動を監督・統制するには限界がある (スパン・オブ・コントロール)。そのため、意思決定の分権化をともなった分権的管理方式が必要となり、管理職能の体系化が求められることになった。マネジメントとは「人々を通じて物事を成し遂げる機能」ともいわれる。「管理職能」として、「計画」、「組織化」、「配員」、「指揮」、「統制」を挙げ、管理の諸原則の体系化が数名の研究者によって試みられた。ここで「計画」とは、企業目的、方針、

手続、およびプログラムの決定をとまなう管理者の職能である。「組織化」とは、企業目的の達成に必要とされる諸活動の決定、グループ分け、部下への割当、権限の委譲、管理者と部下の間の望ましい調整のための措置である。「配員」は、管理者の配置とその維持に不可欠な諸活動から成り、どの管理職能が必要であるか予知すること、管理者の数を確保すること、管理者に不可欠な資質を知ること、この資質を発見する方法と手段を案出すること、候補者を募集・選抜し、訓練すること、とされている。「指揮」の管理職能は、部下をガイドし指導することにかかわる諸活動をさす。管理者は、企業の伝統、歴史、目的、方針を部下に教え込む義務があり、組織構造、部門間関係などを理解し、またその義務や権限の行使に精通しなければならない。

「統制」は、物事を計画に合致させるための諸活動をさす。

このように、20世紀初頭より、管理の基本過程に対する認識が著しく高まり、同時に管理者にとって価値のあるデータや概念が多く提供されていくことになり、より体系だった経営管理システムが経営管理者に必要とされるようになった。管理過程論にはいくつかの種類があるが、基本的には「計画」、「組織」、「統制」を基軸とする定型的なサイクルを前提に議論が展開されているのがその特徴である。つまり、管理者によって決定された計画を達成するために、組織における諸活動を決定調整し、計画に合致するように活動を修正し、修正点を次回の計画に反映するというらせん状のプロセスを繰り返すことを前提としている。

## 企業のサプライヤー管理

招聘研究者 タマサート大学 (タイ)

講師 瀬古清太郎

本学研究者 経済学部 准教授 藤川昇悟

招聘期間 2008年9月10日～9月21日

タイ王国・タマサート大学の瀬古清太郎氏が、本学の短期招聘制度を活用され、2008年9月10日から9月21日までの間、本学に来学された。

瀬古氏に、2008年9月20日に本学若手教員との間で開催したインフォーマルな研究会にて、「企業のサプライヤー管理」というテーマで研究報告を実施してもらった。報告の概要は以下のとおりである。

今日、自動車メーカーの業績の良否は、サプライヤーの管理能力に大きく依存している。ここでサプライヤー管理とは、生産プロセスの最終製造者(中核企業)による原材料・部品供給者(とくに一次層サプライヤー)の管理を意味している。業績の良否がサプライヤーの管理

能力に依存しているのは、通常自動車メーカーの内製率は2～3割程度で、ほとんどの部品をサプライヤーに外注しているからである。したがって、自動車メーカーにとって、サプライヤーとの密接な協力関係は不可欠である。なかでもトヨタは、サプライヤーとの間に緊密な協力関係を構築している代表的な成功事例といえる。これは、トヨタがサプライヤーから高い信頼と協調性を得るような仕組を、意図的に設計しているからと言われている。実際、トヨタ自体の企業業績もさることながら、トヨタと取引するサプライヤーは概してパフォーマンスが高い。この背景には、トヨタの「共存共栄」という経営理念に基づいたサプライヤーに対するさまざま

まな支援の影響が考えられる。

サプライヤーが自動車メーカーに対し、「運命共同体」としての期待を持つことができればできるほど、サプライヤー自身の自動車メーカーに対する協調性は増加すると言われている。このような精神的な結びつきの議論は、トヨタ自動車とそのサプライヤーとの関係にしばしば見ることができる。

Liker は、トヨタは取引サプライヤーの低次の欲求を満たすことによって、より高次の欲求を啓発し、サプライヤーからの協調性を引き出すことに成功しているという。それは取引の健全性や長期性といったものを根源として、トヨタがサプライヤーをできる限りサポートする姿勢に支えられている。あるトヨタ幹部は次のよう述べる、「われわれのサプライヤーはわれわれの成功にとって極めて重要である。われわれは彼らが最善であるために助けなければならない」。また、トヨタでは「サプライヤーとトヨタが対等な立場で相互に信頼し合い、ともに繁栄できる関係が重要だと」考えられている。このような協力関係の背後には、トヨタの「経営理念」の影響がある。

トヨタの経営理念は、1935年にまとめられたトヨタグループの最初の規範（豊田綱領）を基礎として、1992年に制定された（その後1997年に改訂）。トヨタの経営理念は、社員の1人ひとりが、お互いにその内容を良く理解・共有し、社会に貢献することを念頭に作られたものである。ここでは、遵法精神、オープンでフェアな企業活動、国際社会への貢献、環境対策、市場志向、長期取引、共存共栄などが明文化されている。

調達方針で強調される部分は、「筋の通った、心の通った取引」である。これに続いて、取引のオープン性、透明性、公平性、対等性、相互

信頼など、広く社会に対してトヨタの企業間取引の立場が明らかにされている。これらの調達方針には、トヨタ創業時のサプライヤーに対する家族主義的な立場の影響を看過できない。

さらにトヨタには、「安価なサプライヤーを買い叩くのではなく、長期関係を前提として、安価な部品を提供できるようにサプライヤーに育て上げる」方針が重視されている。サプライヤー育成は、生産調査部と購買管理部によって担われている。それぞれの主な役割は、購買管理部が総合的な品質管理の普及、また、生産調査部がトヨタ生産方式の普及である。

ここで、トヨタによるサプライヤーへの育成指導は、すべてのサプライヤーに実施されるわけではない。トヨタは取引開始前に、その選別プロセスを重視する。仮に選別にパスしても、本格的な取引が実現するまでは、厳格な格付けがあり、さらに取引関係が開始されると、半年に1回とも言われる原価低減要請が与えられる。しかしながら、トヨタはこれを、サプライヤーに一方向的に押し付けるものではない。トヨタでは、緻密な業績評価でサプライヤーの仕事ぶりを判断し、数値目標を定め、業績を監視している。その結果、期待値にかけ離れた業績しか出せないサプライヤーがあれば、サプライヤーに特定の問題解決策を提示させるとともに、メーカーからの派遣エンジニアとの会議によって、新たな解決策が模索される。

トヨタのサプライヤー管理では、パートナーとして、将来性のある地元サプライヤーを選抜し、少量の発注から始めて、一定水準の原価や品質を維持できるかどうか、また納期を厳守できるかどうかを試すことから始まる。そして、要求に応えられたサプライヤーには、段階的に大きな契約を与え、自分たちのやり方を教えていく。

## 地方自治体等の地域産業政策・中小企業支援政策に関する研究

招聘研究者 アストンビジネススクール (イギリス)

出石宏彦

本学研究者 経営情報学部 専任講師 関智宏\*

招聘期間 2009年2月13日～3月6日

イギリス・アストンビジネススクールの出石宏彦氏が、本学の短期招聘制度を活用され、2009年2月13日から3月6日までの間、本学に来学された。

出石氏と、上述の工業集積研究会のメンバーでもある本学経営情報学部の関専任講師とは、現在「地方自治体等の地域産業政策・中小企業支援政策に関する研究」というテーマで共同研究を進めており、産業政策、中小企業支援政策について互いに知的交流を深めながら、2009年度中に共同研究成果をまとめる予定である。

出石氏が滞在している期間中、2009年3月1日に、本学サテライト（淀屋橋）にて開催された学外研究会である工業集積研究会（代表：慶應義塾大学植田浩史教授）にて講演が行われた。講演内容は、イギリスにおける自治体の地域産業振興施策の立案・評価についてであり、地域産業振興施策にかかるベンチマークの概要・問題点について、また自治体内だけでの地域産業振興施策の立案・評価についての問題点についての指摘がなされた。

出石氏と本学経営情報学部の関専任講師が進めている共同研究は、科学研究費補助金の助成も受けている。現在、関専任講師は、工業集積研究会の他のメンバーとの間で、科学研究費補助金（基盤研究（B））「経済システムの変化と地方自治体等の地域産業政策・中小企業支援政策に関する研究」（平成20～23年度）（研究代表者：慶應義塾大学植田浩史教授）を受けており、上述のテーマで、現在、出石氏との間で共同研究を実施しているところである。とくに、地域産業政策・中小企業支援政策について、出石氏

と共同で政策立案・評価をめぐる日英比較を行い、その研究成果を科研費の成果としても上梓する予定である。

共同研究の具体的な研究方法としては、ヒアリング調査を実施することを通じて、現在行われている政策の内容、自治体内における政策の位置づけ、人員配置、予算などに関し、データを集めて分析を行う。多くの自治体では地域産業政策・中小企業振興政策に取り組んではいるものの、十分な成果をあげているとは言えず、そこには自治体の地域産業や中小企業に対する認識の問題や中小企業などの要望と政策とのギャップがあると考えられ、そうした点を明らかにしていく予定である。

共同研究対象の1つは、公設試験研究機関（以下、公設試）である。欧米を中心とした「地域イノベーションシステム」や「トリプルヘリックス構造」などの諸研究においては、イノベーション創出のための地域メカニズムが主張されているが、こうした主張においては、とくに大学の役割が強調される。しかしながら、日本では、中小企業は大学よりも公設試を利用する都合が現実的に強い。

日本の公設試は、歴史的に、行政―産業―学術の各分野における「トリプルヘリックス構造」（分野重複性）を体現してきたという日本独自の構造を有している。このような行政―産業―学術の各分野における「トリプルヘリックス構造」こそが、日本の公設試の独自性である。一般的に「地域イノベーションシステム」における「トリプルヘリックス構造」では、自治体、地元企業、地元大学の各機関による連携が重要



視されるが、日本の公設試ではこれら3つの異なる領域の機能を1つの機関で担っている点に特徴があり、これが言わば日本の「地域イノベーションシステム」の強みとなっている。しかしながら、「トリプルヘリックス構造」を1つの機関で担っていることが、経営環境の変化への迅速な対応を阻害することにもなっており、研究分野や支援方法などが従来のものに固定化（ロックイン）されることもある。こうしたロックイン問題を解決するためにも、公設試は業務や組織上の変革を余儀なくされている。このため、公設試のなかには、第1に、戦略面としての業務の選択と集中である。公設試自らの業務・機能の絞り込みを行い、他の諸組織との連携による業務・機能の補填を行っている。第2に、マーケティング面としての利用者拡大に向けた取組である。地元中小企業に対してプロモーション活動を行っている。第3に、組織・人事面として民間経営スタイルの導入である。管理職や研究員に民間企業のスタッフを登用している。第4に、財務面として外部資金の導入である。自治体の予算に依存せず、国や企業からの

研究資金を獲得しようとしている。

これら公設試の変革を伴う各種取組は、公設試がもつロックイン問題を解消し、また地域イノベーションシステムを活性化することが期待される。しかし、その一方で、業務の選択・集中などは、たとえば公設試と大学、企業との効率的な役割分担を伴うものであり、これにより、公設試の強みでもある「トリプルヘリックス構造」（分野重複性）を弱体化させうる。また、国からの研究資金の獲得は高度な研究内容を促進することになり、現場での企業支援活動と学術研究活動とをかい離させてしまいかねない。

このように、共同研究では、公設試をめぐる現状と変革の方向性を踏まえ、公設試が真に地域の中小企業のイノベーション創出にいかなる貢献をしてきたか、それを明らかにするために、イノベーション創出プロセスのなかでの公設試のかかわりを、いくつかのケースの積み重ねにより具体的に描き出していく。

\*2009年4月より准教授

## ◇共同研究

## 南河内地域広域行政推進協議会との共同研究について

国際コミュニケーション学部 教授 谷口 廣之

南河内地域広域行政推進協議会（以下、南広協と略）とは、南河内地域の広域行政の推進を図り、広域行政圏計画の策定及び当該計画に係わる事務事業についての連絡調整を行うことを目的として、昭和55年に南河内6市3町1村で設立された組織である。現在の構成市町村は、藤井寺市・河内長野市・松原市・羽曳野市・富田林市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤坂村の9市町村で、主な活動内容は、広域行政圏計画の策定・各種審議会の開催・広域課題における調査、研究・ホームページや小冊子による南河内地域の情報の発信などを行なっている。

その南広協の活動の一環として、平成20年度事業計画の中に、行政・地域・大学との連携のあり方についての調査、研究を進めることを掲げて、従来の民間コンサルタントを利用した研究、調査の方法から、研究機能やノウハウをもつ大学との共同研究方式を取り入れることとなり、今回は特に観光を地域振興にどのように活用していくかとの課題を掲げた結果、本学国際観光学科への共同研究の依頼が行われ、共同研究テーマを「南河内地域における地域資源や人材を活用した地域（観光）振興」として、平成21年1月23日（金）の藤井寺市役所における研修会開催を機にスタートした。冒頭、吉兼秀夫教授が「魅力ある地域づくり～観光は百薬の長」をテーマに基調講演を行い、その後、今回の研究代表者である足立照也教授、谷口廣之、南広協事務担当者をお互いに交えての研修会が実施され、各市町村における観光振興に関する取組みの現状、今後の共同研究の具体的なスケジュールについて話し合いを行なった。今回の共同研究は平

成21年の12月末まで実施され、その間、研究代表者の2名の教員をはじめとする国際観光学科教員と南広協のメンバーが、研究会での講演やゼミ生を交えた各種の調査研究活動を展開しながら、最終的には、研究成果を南広協所属の各市町村行政の現場へフィードバックしていく予定である。

そこで今年の活動の手始めとして、第1回現地調査を「南河内の現場と実情を知る」をテーマに、平成21年4月18日に実施した。研究代表者である本学の足立照也教授、谷口廣之、足立・谷口両ゼミ生7名と南広協メンバー14名により、葛井寺（藤井寺市）→富田林寺内町地域（富田林市）→観心寺（河内長野市）を巡りながら、南河内地域の観光スポットの現場と実情についての現地調査である。葛井寺（西国三十三箇所第五番札所）では、春季大法要、観音もちまき行事、国宝である十一面千手観音菩薩のご開帳日に重なり、境内には、屋台も並び多くの参拝者がつめかけていた。富田林寺内町（大阪府唯一の国の重要伝統的建造物群保存地域）では約2時間、旧杉山家住宅等の代表的な周遊のモデルコースを巡った。最後の訪問地である観心寺では、国宝である如意輪観世音菩薩のご開帳日とあって、参拝者が多数列をなす中、菩薩像を拝観し、その後、近接する楠公首塚、後村上天皇陵等を約1時間巡った。各地の見学の際には、地元の南広協メンバーによるガイドが行われた。今回の現地調査内容に関しては、次回以降の共同研究会において、報告および調査結果を利用した提案が行われていく予定である。

こうした活動を積み重ね、より具体的な行動プランを今後作成していきたい。たとえば、既

存の「河内ふるさとの道」の見直し・ルートの再整理を行ない、資源の再発見（物語の発見）とルートの再構築を目指していきたい。そしてそれらを発信するために、ホームページの作成、「巡り」の商品化、ボランティアの育成、地域検定の実施などの取り組みを推し進めておく予定である。具体的には、・寺内町ブランド化計画—富田林ブランドの発掘と確立、・世界遺産と地域共生—古市古墳群の世界遺産登録の可能性を探る、・地域アイデンティティの確立—地域検定実施の可能性、・地域ブランドの発信—

インタープリターの養成、・旅行企画などの計画を構築中である。

これらの実現のために、・各市町村の枠を超えた面的な広がりとの連携、・学生参加によるフィールドワーク、・他地域との連携—たとえば「世界遺産」では堺市、・旅行社との連携、・広告代理店との連携—たとえばホームページや企画立案、・社寺と連携といった、多面的で総合的なネットワークを形成し、かつフィールドワークと研究会を繰り返し、より有効なプランの具現化に向けて取り組んでいく予定である。

# ◇生涯学習記録

## 2008年度生涯学習事業一覧

### 本学独自開講講座

(注) 所属・役職名等は開催時のものです。

講座名	日時	テーマ	講師	内容	受講者数
<b>公開講演会</b> (授業科目「総合講座(性と生)」一般開放講座)	6月6日(金) 13:10~14:40	生殖と法律	弁護士 松尾 園子	現在新聞紙上で話題になっている代理母の問題、また病気や不妊治療のために夫が生前に精子を採取していたが、死亡後にその精子を使用して子どもが生まれた場合、法的にどうあるべきかについて、世界の情勢を踏まえて考えてみたいと思います。	22
<b>夏の公開講座</b> 「経・生活を学ぶ」	7月19日(土) 10:30~12:00	ブランド入門	流通学部准教授 平山 弘	エビちゃんからルイ・ヴィトンまでブランドについてあれこれ気軽に探索する。	80
<b>国際観光講座</b> 「文化遺産と観光」	7月19日(土) 13:30~15:00	実践商品学入門	経営情報学部准教授 川端 庸子	スーパーのプライベートブランドからコスメまで商品価格のヒミツに迫る	86
<b>国際観光講座</b> 「文化遺産と観光」	10月4日(土) 13:30~15:30	文化遺産観光の楽しみ方～ガイドとインタプリター～	国際コミュニケーション学部教授 山本 謙治	これまで保存の対象という側面が強かった日本の文化財は、世界遺産という新たな概念の浸透とともに、人間の文化的発展のために価値あるもの、過去から受け継ぎ未来へ伝えるべき「文化遺産」という次元で捉え直されねばならなくなってきました。従来の文化財観光は、「行った、見た、よかった」の三拍子観光になりがちですが、これからの文化遺産観光は、文化遺産のもつ意味を実感できる、私たちがなせそれを受け継ぎ、なせ未来に伝えねばならないかを実感できる観光でなければなりません。講座では新たな文化遺産観光の方法を、様々な角度から提言してみます。	91
	10月11日(土) 13:30~15:30	エスニックツワーズム～アジア・太平洋地域の無形文化遺産を中心に～	国際コミュニケーション学部教授 足立 照也		53
<b>春の公開講座</b> 「高齢者医療と高齢者を支える家族のこれら」	10月18日(土) 13:30~15:30	明日香を生かす見学方法～キトラ・高松塚古墳の風水学～	奈良文化女子短期大学教授 来村 多加史	高齢者の医療制度は今、大きく変わろうとしています。3年前には、「社会的入院」を減らすためというところで、病院の療養病床の一部を介護施設に転換することになりました。それに伴って、多くの療養患者が転院したり、自宅に戻ったりしました。昨年の春には、後期高齢者医療制度が導入され、大きな議論になったことは記憶に新しいところですが、いったい医療制度をめぐって何が起きているのか、今後の展開を含めて今回の講演で深く考察していきたいと考えています。	90
	3月14日(土) 13:00~16:30	療養病床の行方～高齢者医療は？そしてそれを支える家族は？～ 医療保険制度はこれらどようなるのか	経済学部准教授 西本 真弓  筑波大学教授 吉田 あつし		111

その他 (外部団体共催講座)

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者数
大学コンソーシアム大阪・大阪府教育委員会共催 大阪中学生サマー・セミナー	7月26日(土)～27日(日) 各10:00～15:00	ウィルソン方式 ハートで感じる楽しい 英語教室	経営情報学部准教授 WILSON, Gordon Grady	英語が苦手な方も大丈夫、英語をもっと好きになりたい人はいませんか?本講座では日常会話を中心としたプログラムと五感をフル活用した体感型プログラムとを組み合わせて、英語の感性を高めます。用意しているのは2日間に渡り英語が聞けて話せる Intensive English Program。ハートウォーミングなウィルソン先生と楽しく遊びながら英語をエンジョイしましょう!	27
	8月23日(土)～24日(日) 各10:00～15:00	君も今日からロボット 博士 ～コンピュータプログラム ポイントの仕組み、楽し さを学ぼう～	経営情報学部教授 高井 茂義	最近のロボテイクスの発展は著しく、現在数多くのロボットが発売されています。本講座では、まず第一日にレゴブロックを使ってロボットを組み立て、作成したロボットを動かすためのプログラム作成にも挑戦してもらいます。これには、最新のプログラミング言語であるJavaを用います。2日目はロボットコンテストです。作ったロボットがどのように動くのかを2日間に渡る講座を通じて体感しましょう。普段の授業では味わえない「科学」や「ものづくり」の楽しさ・楽しさを学んでみましょう。	28
松原市教育委員会共催 パソコン講座	9月1日(月)～5日(金) 各14:00～16:00	Word・インターネット ト等初級編	経済学部准教授 青木 博明	パソコン初心者を対象に整った設備の中、パソコンに触れ親しむ。	50
日本知能情報フュージョン学会共催 特別公開講演会	9月3日(水) 13:00～14:15	デジタル美術鑑賞学	国際コミュニケーション学部教授 山本 謙治	「美術鑑賞」という言葉には、高尚なイメージとともにある種の胡散臭さがつきまとう。こうした美術鑑賞の不確かさの原因は、美術作品を見る者たちに通の基盤がないからであろう。本講演では、具体的な絵画作品を紹介しつつ、大和絵の「絵そらごと」を中心に、美術鑑賞の構造を考えてみる。	53
	9月5日(金) 10:30～11:45	日常活動型ロボットか らアンドロイドへ	大阪大学教授 石黒 浩	本講演では、人間と関わり、未来社会において人間の活動を支援する日常活動型ロボットについて、実証実験に基づく実証的研究と、その基礎を支える認知科学的研究について紹介する。	34
日本学術振興会共催 飛び出す人文・社会科学・湘学	11月8日(土) 14:00～16:00	医療保険制度と高齢者 医療のこれから	経済学部准教授 西本 真弓	高齢者の医療制度は今大きく変わろうとしています。2年前には、「社会的入院」を減らすためということで、病院の療養病床の一部を介護施設に転換することになりました。それに伴って、多くの療養患者が転院したり、自宅に戻ったりしました。今年の春には、後期高齢者医療制度が導入され、大きな議論になったことは記憶に新しいところですよ。こういった医療制度をめぐって何が起きているのか、いっしょに考えてみましょう。	24
阪神奈大 学・研究機関生連 ネット 公開講座 フェスタ 2008	11月19日(水) 13:00～14:30	大津皇子 一その謀反と 刑死の周辺	国際コミュニケーション学部教授 高橋 庸一郎	大津天皇の皇子、大津皇子は謀反の罪により、死罪となった。文献上その罪科は一切明らかになされていない。大津皇子は何故死なねばならなかったのか、持統天皇の陰謀か。その理由をもう少し広い視点から考えてみたい。	192

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者数
☆ひらめきセンター とまききスー イエンジニア よいうこうそ 大学の研究 室への	1月10日(土) 10:00~17:00	株式投資から学ぶ戦 略的思考 一金融リテラシ ーを身につけよう	経営情報学部准教授 中條 良美	株式投資。皆さんも一度は耳にしたことがあるでしょう。この身近なテーマを題材に「物事の価値を客観的に見抜く能力」を育成していくことが本プログラムの趣旨です。模擬投資ゲームを通じて、リアルな株式投資の魅力を実感するとともに、その背景にある経済の本質的な仕組みについて楽しみながら理解を深めていきましょう。	3
	6月6日(金) 16:00~17:30	卓原シルクロード民族 の風俗と日本文化	国際コミュニケーション 学部教授 高橋 庸一郎	北京オリゾンピック開催を夏に控えた中国は、その目覚ましい経済成長がスゴッポットをあびています。今回の講座では、「シルクロード学入門」と題し、第1回、第3回の講義では日本と中国西域の文化、風習、文学の類似性にスゴッポットをあてながら、シルクロードを経て遠くヨーロッパの地から日本に運ばれてきた数々の不思議を学んでいきます。第2回、第4回の講義では音楽家としても数々のリサイタルを行い、中国と日本との音楽交流の分野でも活躍中の講師により、漢民族、少数民族民族の音楽について、それぞれ民族の歴史や風習にふれながら学んでいきます。	45
まつばら市 民カレッジ (前期) 「シルクロード 学入門〜 その歴史・ 文化・音楽 を学ぶ〜」	6月13日(金) 16:00~17:30	漢民族の音楽を学び、 唄う	阪南大学非常勤講師 宋 茜		41
	6月20日(金) 16:00~17:30	オアシスシルクロード 民族の言葉と日本文化	国際コミュニケーション 学部教授 高橋 庸一郎		42
まつばら市 民カレッジ (後期) 「大人のた めのポラン ティア実践」	6月27日(金) 16:00~17:30	西域民族の音楽を学 び、唄う	阪南大学非常勤講師 宋 茜		38
	2月6日(金) 14:00~15:30	ポランティアの歴史と 多様性	阪南大学非常勤講師 中村 有美	日頃からポランティア活動に興味があっても、いざ、何をすればいいのか？どんなポランティア団体があるの？ポランティアの歴史って？等々、わかっていない部分が多くないでしょうか。今回の4回の講義では、それらの疑問にお答えしながら、ポランティア活動の意義を再確認し、明日からの活動に役立てていただく内容をお話ししていきます。	17
	2月13日(金) 14:00~15:30	ポランティアとNPO			16
	2月20日(金) 14:00~15:30	ポランティアの意味と 役割			17
	2月27日(金) 14:00~15:30	実践としてのポラン ティア			17

## < 研究 記 録 >

### 1. 収録対象

#### (1) 対象

2008年度における専任教員の研究業績

#### (2) 期間

2008年4月1日～2009年3月31日

(ただし前年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載した)

### 2. 配 列

学部 (流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション), 氏名50音順

#### (1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし, 同一の種別にあつては, 発表年・月の古い順とする。

#### (2) 論稿の種別と掲載順

以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告  
⑨判例研究 ⑩その他

#### (3) 掲載項目

<b>著 書</b>	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経 済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・ 鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所, 発表雑誌 (及び巻・号数) 等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

研 究 記 録

〔流通学部〕

秋 山 弥					
著書	新版 教師の仕事とは何か	共	北大路書房	2009/3	190
井 上 博					
著書	アメリカ経済の新展開	共	同文館出版	2008/4	228 磯谷玲と共編
論文	アメリカのサービス経済化と貿易赤字	単	ナカニシヤ出版	2008/12	69-92 (24) 田中・板木編「岐路に立つグローバルイゼーション」第4章担当
	大連におけるオフショアリングの現状と特徴	単	『阪南論集』（社会）44-2/阪南大学学会	2009/3	133-157 (25)
学会報告	サービス貿易とサービス多国籍企業	単	多国籍企業学会西部部会例会/兵庫県立大学	2008/12	
真 田 桂 子					
著書	『ケベックを知るための54章』38章「トランスカルチュラルizmと移民作家」	共	明石書店	2009/3	
論文	ケベックにおける新世代文学とトランスミグランスー「文化的寛容性」の議論と仏語憲章施行30年後の状況を背景に一	単	『阪南論集』（人文・自然）44-2/阪南大学学会	2009/3	61-71 (11)
書評	ジェラルド・ブシャール著『ケベックの生成と「新世界」―「ネイション」と「アイデンティティ」をめぐる比較史』（竹中・丹羽監修、丹羽他訳、2007年、彩流社）	単	日本カナダ学会ニューズレター、第81号/日本カナダ学会	2008/7	8-9 (2)
	市川慎一著『アカディアンの過去と現在―知られざるフランス語系カナダ人』（2007年、彩流社）	単	日本フランス語フランス文学会学会誌別冊 Cahier 02/日本フランス語フランス文学会	2008/9	16-17 (2)
学会発表	「シンポジウム：ケベック文学における外国人の重要性と役割」		世界フランス語教授連盟 (F.I.P.F) 第12回国際学会ケベック大会/ケベック・シティ (カナダ)	2008/7	基調報告パネリスト
その他	「カナダ・フランス語圏探訪―ガブリエル・ロワの文学と移民・風土・マイノリティー」		日仏文化講座 (CAF) 講演/神戸国際会館	2009/1	講師
馬 場 雅 昭					
研究ノート	零細小売業の衰退	単	『阪南論集』（社会）44-1/阪南大学学会	2008/10	107-122 (16)



平 山 弘						
論 文	コーパスを利用したビジネス用 語へのアプローチ	共	『阪南論集』（社会）44-1/阪南大 学学会	2008/10	51-61 (11)	堀池保昭
	ファッションの持つ意味につい ての一考察—マーケティング研 究対象として取り上げるために—	単	『阪南論集』（社会）44-2/阪南大 学学会	2009/3	1-23 (23)	
	B to B におけるブランド化貢献 要因に関する研究	単	『OCCASIONAL PAPER』No.37 /阪南大学産業経済研究所	2009/2	15	
研究 報告	B to B におけるブランド化貢献 要因に関する研究	単	平成20年度研究成果中間報告書 『グローバルニッチ戦略の研 究』科学研究費補助金/課題番号 19203020	2009/3		研究代表者大阪大 学大学院経済学研 究科小林敏男教授
学 会 報 告	マーケティング面から見たグ ローバルニッチ戦略の研究	単	日本流通学会関西・中四国部会研 究会/京都キャンパスプラザ	2008/9		
	授業評価と教員評価、そして キャリアアペロブメント~これ からの商業科教員に求められる もの~	単	日本商業教育学会第19回全国大会 /大阪商業大学	2008/9		
	BtoB におけるブランド化に関 する研究	単	日本流通学会全国大会/立命館大 学びわこくさつキャンパス	2008/10		
	現代 GP での取組を通して大学 ゼミ教育のあり方を考える	単	日本商業教育学会関西西部会/大阪 市立市岡商業高等学校	2009/3		
そ の 他	ブランド価値の創造と変遷に関 する研究	単	日本販売促進学会第24回全国大会 (招待研究)/メルパルク京都	2008/4		
	ブランド入門		阪南大学公開講座/阪南大学フロ ンティアホール	2008/7		講師
	日本商業教育学会兵庫支部第1 回研究会/シンポジウム「今後 の進学指導のあり方と新たな商 業教育について」		兵庫大学	2008/7		コーディネーター
	県立高等学校10年経験者研修・ 商業科研修/「ビジネス・コ ミュニケーションに関する指導 方法」「マーケティング、ビジ ネス経済に関する指導方法」「実 践的なキャリア教育について」		兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸 商業高等学校	2008/8		指導講師
	第1回学校評議会(兼学校関係 者評価委員会)		兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸 商業高等学校	2008/8		委員長
他	第1回商店街広報推進委員会		プロジェクト名「商店街広報推進 プロジェクト」/大阪府商工労働 部	2008/9		委員
	第2回商店街広報推進委員会		プロジェクト名「商店街広報推進 プロジェクト」/扇町インキュ ベーションプラザ(Mebic 扇町)	2008/9		委員
	第3回商店街広報推進委員会		プロジェクト名「商店街広報推進 プロジェクト」/エル・大阪(大 阪府立労働センター)	2008/10		委員
	日本商業教育学会兵庫支部第2 回研究会・シンポジウム 「商業高校における起業家教育 について」		日本商業教育学会兵庫支部第2回 研究会/神戸芸術工科大学	2008/11		コーディネーター

研 究 記 録

そ の 他	大阪ベンチャー研究会第38回研究会／シンポジウム「起業教育とその実践」		追手門学院大阪城スクエア	2008／11		コーディネーター
	女性起業家育成プチ開業体験塾		阪南大学中小企業ベンチャー支援センター	2008／11	(全5回)	コーディネーター 講師
	記者会見「大阪の商店街で遊ぼう! (講談社)」制作発表会		大阪府庁	2008／12		発表者
	ブランドマーケティング入門～ブランド価値の創造～		阪南大学中小企業ベンチャー支援センター	2008／12		講師
	実践的な教育研究活動を通して～大阪の商店街活性化プロジェクトから見えるもの～	単	兵庫県教師会報告会／明石市立勤労福祉会館	2009／1		
	第2回学校評議会(兼学校関係者評価委員会)準備委員会		兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸商業高等学校	2009／1		委員長
	第2回学校評議会(兼学校関係者評価委員会)		兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸商業高等学校	2009／2		委員長
	現代 GP キャリア教育フォーラム「不況を乗り越える就職力の秘訣」		阪南大学キャリアセンター／ヒルトン大阪	2009／2		パネリスト
進路発見フェスタ／模擬講義「エビちゃんからルイ・ヴィトンまであれこれ気軽に探索しよう! & おまけ～大学生のファッション傾向を見てみよう!～」		株式会社日本ドリコム関西支社／主催毎日新聞／インテックス大阪	2009／3		講師	
学会賞	日本流通学会第12回奨励賞『ブランド価値の創造～情報価値と経験価値の観点から～』	単	第22回日本流通学会全国大会／立命館大学びわこくさつキャンパス	2008／10		
社会的活動	兵庫県教育委員会／学校評議会委員会(兼学校関係者評価委員会)		兵庫県立神戸商業高等学校	2008／7～現在		委員長
	商店街広報推進委員会		プロジェクト名「商店街広報推進プロジェクト」	2008／8～現在		委員
<b>Martin Parsons</b>						
論文	Toward a Student's Curriculum: Learner Perceptions of Studying EFL at University	共	『阪南論集』(人文・自然) 44-1／阪南大学学会	2008／10	21-29 (9)	Irene Iwasaki
研究発表	Peer-Learning Method を活用した授業の提案—児童が主体的に学ぶ授業の在り方を探る	共	日本児童英語教育学会 (JASTEC) 第28回 秋季研究大会／昭和女子大学学園	2008／10		森本 敦子
	Applying the Cultural Tradition of <i>Senpai-Kohai</i> to English Learning: Encouraging Peer Feedback among Japanese Primary School Students	単	Educational Linguistics, 2008: Practice and Innovation in Finland and Japan / University of Helsinki, Kouvula Campus	2008／5		

## 〔経済学部〕

青木郁夫						
著書	松田亮三編著『健康と医療の公平に挑む—国際的展開と英米の比較政策分析』	共	勁草書房	2009/2	71-101 (30)	第4章「イングランドにおける『健康の不平等対策』の展開」
論文	松田亮三・棟居徳子編『国際シンポジウム「健康・公平・人権：健康格差対策の根拠を探る」』	共	『生存学研究センター報告7』／立命館大学生存学研究センター	2009/2	114-126 (13)	Oliver 報告に対するコメント
研究報告	健康管理能力の発達と協同組合事業	単	『第16回総会記念シンポジウム報告集 地域におけるくらしの変化と協同力—都市社会における新しい「つながり」づくりと協同組合』／くらしと協同の研究所	2008/9	189-199 (10)	
要約	いわずもがなのこと—研究における資料批判と倫理性	単	『阪南論集』（社会）44-2／阪南大学学会	2008/10	165-172 (8)	
青木博明						
論文	標準偏差の変化が期待効用を与える影響	単	『阪南論集』（社会）44-2／阪南大学学会	2009/3	73-83 (11)	
垣口克彦						
要約	不正融資と特別背任罪	単	『阪南論集』（社会）44-2／阪南大学学会	2009/3	117-131 (15)	
金尾敏寛						
論文	長期的需要不足下における企業行動と日本の雇用問題	単	『阪南論集』（社会）44-1／阪南大学学会	2008/10	1-18 (18)	
学会発表	青木慎「金融政策とミクロ経済学的基礎：ブロックの組み合わせからの考察」 本田達也「アジア通貨危機における不胎化の有効性」		日本応用経済学会秋季大会／金沢大学角間キャンパス	2008/11		セッション1-3A 当該2報告の座長
その他	近年の日本の雇用問題—若年雇用を中心に—		はびきの市民大学／L I C はびきの	2008/5		講師
崎濱秀行						
論	字数制限を繰り返し書くことが書き手の文章産出活動や産出文章に及ぼす影響	単	『日本教育工学会論文誌』32(Suppl.)／日本教育工学会	2008/12	129-132 (14)	
文	養護教諭に必要な自己表現スキルを高めるための実践的検討	共	『名古屋学芸大学短期大学部研究紀要』6／名古屋学芸大学短期大学部	2009/3	27-40 (14)	黒澤宣輝 大原榮子 他

研 究 記 録

西 洋						
論文	Growth Regime of the Japanese Economy—An Empirical Analysis—	単	『経済理論学会 第56回全国大会報告集』／経済理論学会	2008／10	1-20 (20)	
博士論文	Income distribution Financialization, globalization and economic growth Patterns—A Post-Keynesian institutional Approach—	単	九州大学	2009／2		
学会報告	Growth Regime of the Japanese Economy — An Empirical Analysis —	単	経済理論学会／九州大学	2008／10		
	Change in Institutional Hierarchy and Economic Growth in Open Economy	単	進化経済学会「現代日本の経済制度」部会／京都大学	2008／4		
学会報告	Institutional Hierarchy Hypothesis and Economic Growth in Open Economy	単	Yokohama National University = MFJ International Conference / 東京 日仏会館	2008／8		
	Households Dept Dynamic Stability and Change in Demand Cheatiar Patterns	単	ポスト ケインズ派 経済学研究会／二松学舎大学	2009／3		
西 本 真 弓						
学 警 そ の 他	療養病床における介護保険型と医療保険型の選択要因	共	日本経済学会春季大会／東北大学	2008／6		
	医療保険制度と高齢者医療のこれから		医療システム研究グループ 代表者：吉田あつし／阪南大学	2008／11		講師
尼 寺 義 弘						
著書	G.W.F. ヘーゲル「法の哲学」第4回講義録 1821/22 冬学期、ルリナーキール手稿—	単	阪南大学翻訳叢書21／晃洋書房	2009／3	1-297 (297)	
能 登 征 夫						
論文	Hadleigh マナー (Suff.) における14世紀の穀物生産～収益性の分析～	単	『阪南論集』（社会）44-1／阪南大学学会	2008／10	75-94 (20)	
藤 川 昇 悟						
著書	企業と立地	共	『現代企業論』／実況出版	2008／12	216-232 (17)	関智宏・中條良美 編著
学会報告	製造業における集積の利益の再整理	単	経済地理学会全国大会／早稲田大学	2008／5		

矢 倉 研二郎					
その他	アジアの小国にとっての日本— カンボジアの社会と日本—		はびきの市民大学／L I C はびきの	2008／6	講師
和 田 渡					
論文	いのちの現象学	単	「いのち・からだ・こころ」をめぐる現代的問題への応用現象学からの貢献の試み	2009／3	318-331 (14)
その他	しなやかに生きる知恵としての哲学（1）		京都市・京都勤労者学園／ラポール京都	2008／10	講師
	しなやかに生きる知恵としての哲学（2）		京都市・京都勤労者学園／ラポール京都	2008／10	講師

〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘					
	「米国アカデミックベンチャーキャピタルの経営戦略— ARCH における戦略と展開」木村行雄（独立行政法人産業技術総合研究所）への学会コメント	単	国際ビジネス研究学会第15回全国大会／岡山大学	2008／10	学会コメンテーター
	インドのソフトウェア産業	共	『ビジネスデータ分析』／阪南大学生協	2009／3	110-118 (9) 第14章
	回帰分析	共	『ビジネスデータ分析』／阪南大学生協	2009／3	130-136 (7) 第16章
そ	自動車をめぐるグローバル競争—販売量と価格の経営戦略（改訂版）	共	『ビジネスデータ分析』／阪南大学生協	2009／3	102-109 (8) 第13章
の	日本商工会議所「E C実践能力検定試験」への挑戦の試み	単	大学教育研究所／阪南大学	2007／10	
	海外からの継続的な「遠隔授業」の試み	単	大学教育研究所／阪南大学	2008／10	
他	“Towards a re-conceptualization of the internationalization process of the firm” by Chung-Sok Suh (University of New South Wales)		多国籍企業学会／関西学院大学	2008／5	コーディネーター
	報告者：川勝淳二先生（東レ） 論 題：「東レのグローバル人事マネジメント上の課題—経営トップの現地化の推進」 報告者：關智一先生（東洋大学） 論 題：「中小金型メーカーの海外直接投資と技術流出問題」		多国籍企業学会／阪南大学サテライト	2009／3	コーディネーター & 司会
奥 康 平					
論 文	経営統合における制度的信頼と自律性のバランス	単	『経営研究』59巻2号／大阪市立大学経営学会	2008／7	97-113 (17)
川 端 庸 子					
研 究 ノ ー ト	東南アジアにおけるグローバル・マーケティングの進展プロセス—デンカ社の有機系素材事業と電子材料事業を事例として—	単	『阪南論集』（社会）44-2／阪南大学学会	2009／3	85-101 (17)
北 川 悦 司					
学 術 鑑 論 文	衛星画像を利用した3次元空間情報の抽出に関する研究		『日本知能情報ファジィシステムシンポジウム講演論文集』／日本知能情報ファジィ学会	2008／9	478-479 (2)
特 許 取 得	CAD データ同一性検証装置、CAD データ同一性検証方法、及び CAD データ同一性検証プログラム		特許第4139249号	2008／6	

特許取得	3次元モデル空間生成装置、3次元モデル空間生成方法、3次元モデル空間生成プログラム、及びコンテンツ送信サーバ		特許第4153761号	2008/7		
<b>関 智 宏</b>						
著書	現代企業論	共	実教出版	2008/11	1-264	第1章「企業の諸形態」 pp.6-21担当 第4章「企業の競争」 pp.57-71担当
論 文	住工混在地域と産業集積—大都市自治体における先駆的取組の事例分析を中心に—	共	『阪南論集』（社会）44-1/阪南大学学会	2008/10	19-35 (17)	第I節、第III節、 第IV節（共著）担当
	都市における産業集積と中小企業—大阪府八尾地域における中小製造業の関係性構築と経営基盤強化—	単	『企業環境研究年報』第13号/中小企業家同友会全国協議会 企業環境研究センター	2008/12	123-140 (18)	
	連携を通じた中小企業の自律化—アドック神戸10年間の歩みから—	単	『阪南論集』（社会）44-2/阪南大学学会	2009/3	25-43 (19)	
	サプライヤー関係のダイナミズム—「エグジット/ボイス」理論からみた日本の液晶パネル市場と家電メーカーの動向—	単	『デジタル家電産業におけるグローバル活動の新展開と国際競争力』機械工業経済研究報告書H20-2/財団法人機械振興協会経済研究所	2009/3	39-64 (26)	
研究 ノート	What are the SME Policies and Measures in Japan?: The Outline of SME Promotion Policies in Japan	単	『阪南論集』（社会）44-1/阪南大学学会	2008/10	173-190 (18)	
	Technical Assistance in Japan : with a Focus on Concrete Case Examples	単	『阪南論集』（社会）44-1/阪南大学学会	2008/10	191-205 (15)	
	中小製造業の新製品開発、人材育成、国際化—株式会社ヤマシタワークス（尼崎）のケース・スタディー	共	『阪南論集』（社会）44-2/阪南大学学会	2009/3	159-170 (12)	第I節、第III節（共著）、 第V節、第VI節、全体の監修、 用語の統一担当
学会報告	現代日本の中小企業関係	単	大都市圏地域産業政策研究会/阪南大学サテライト	2008/5		
書 評	中田善啓 [2007] 「中小企業によるアライアンスの課題—中小企業の活性化に向けて—」『甲南経営研究』第48巻第1・2号, pp.1-34	単	『中小企業季報』2008 No.2/大阪経済大学中小企業・経営研究所	2008/7	21-22 (2)	
	安田聡子 [2007] 「中小企業におけるイノベーションと連携—小規模性と資源制約を克服するための連携マネジメント—」『商学論究（関西学院大学）』第55巻第2号, pp.81-96	単	『中小企業季報』2008 No.2/大阪経済大学中小企業・経営研究所	2008/7	40-41 (2)	
そ の 他	大阪同友会会員企業 賃金実態調査データ分析から	単	『輝く大阪 大阪府中小企業家同友会創立50周年記念誌』/大阪府中小企業家同友会50周年記念誌編集委員会	2008/9	183-186 (4)	
	会員景況の現況—今回の調査内容を中心に—	単	『NTレポート』第25号/兵庫県中小企業家同友会	2009/1	2-14 (13)	
	蘇州経済発展と中小企業（前編）	単	『OSAKA 中小企業家』第312号/大阪府中小企業家同友会	2009/1	14-17 (4)	

研 究 記 録

そ の 他	蘇州経済発展と中小企業（後編）	単	『OSAKA 中小企業家』第313号／大阪府中小企業家同友会	2009／2	12-15 (4)	
	同友会憲章レポート分析の経験と教訓—大阪同友会での経験—		中小企業家同友会全国協議会／東京中小企業家同友会事務局	2008／5		講師
	日本の中小企業支援施策		2008年度中小企業政策セミナー（財団法人太平洋人材交流センター）／JICA 大阪	2008／6		講師
	日本の技術支援		2008年度中小企業政策セミナー（財団法人太平洋人材交流センター）／財団法人太平洋人材交流センター	2008／6		講師
	地域社会と中小企業—市民と中小企業の共生によるひとつづくり、まちづくり—		はびきの市民大学／LIC はびきの	2008／6		講師
	自社の経営理念		2008年度同友会大学（大阪府中小企業家同友会）／大阪府中小企業家同友会事務局	2008／7		講師
	中小企業を取り巻く現代的課題		研究センターレポート座談会（中小企業家同友会全国協議会）／アットビジネスセンター池袋駅前	2008／12		講師
	蘇州経済発展と中小企業		訪中報告会（大阪府中小企業家同友会日中経済交流会）／たかつガーデン	2008／12		講師
	会員景況の概況—『NT レポート』第25号の内容を中心に—		兵庫県中小企業家同友会理事会／兵庫県中小企業家同友会事務局	2009／1		講師
	今後の経営環境の動向と2008ビジョン		ビジョン勉強会（大阪府中小企業家同友会・大阪南東ブロック）／大阪府中小企業家同友会事務局	2009／1		講師
日本経済、中小企業の今後—地域社会における中小企業によるひとつづくり、まちづくり—		尼崎市技能職団体連絡協議会新春講演会／尼崎市労働福祉会館	2009／1		講師	
『経営環境レポート』から見えてきた自社の課題、方向性、望ましい経営環境—富山県中小企業家同友会『経営環境レポート』分析を通じて—		富山県中小企業家同友会／富山県中小企業家同友会事務局	2009／2		講師	
日本の中小企業支援施策		2008年度中小企業政策セミナー（C）（財団法人太平洋人材交流センター）／JICA 大阪	2009／2		講師	
地域中小企業支援機関としての商工会、その現状と展望—日高町商工会をケースとして—		2008年度中小企業政策セミナー（C）（財団法人太平洋人材交流センター）／日高町商工会	2009／2		講師	
<b>田 上 博 司</b>						
論文	遠隔授業における視線一致の必要性とその問題点解決のための一手法	単	『教育システム情報学会誌』Vol.25 No.4／教育システム情報学会	2008／2	394-402 (8)	
研究発表	p-HInT: Interactive Educational environment for improving large-scale lecture with mobile game terminals	共	ICCE2008／Howard International House Taipei	2008／10		Noriko Hanakawa, Go Yamamoto, Katsuhiko Tashiro, Sachiko Hamada



中 條 良 美						
著書	現代企業論	共	実教出版	2008/12	264	関智宏氏と共編
論文	ノイズトレーダーリスクと会計政策の関連性について	共	現代ディスクロージャー研究第9号/ディスクロージャー研究学会	2009/3	21-31 (11)	21-25 奥田真也氏と共著
その他	暮らしの経済社会トピックス「日本の株式投資の醍醐味」		はびきの市民大学/LIC はびきの	2008/7		講師
	株式投資から学ぶ戦略的思考		ひらめき☆ときめきサイエンス/阪南大学	2009/1		講師
筒 井 茂 義						
論文	対称型マルチプロセッシングを用いた並列化 ACO による2次割当て問題の解法とその評価	単	『人工知能学会論文誌』Vol. 24, No. 1/人工知能学会	2009/1	46-57 (12)	
	ACO: アントコロニー最適化	単	『システム制御情報学会誌「システム/制御/情報」進化計算の最新特集号』Vol. 52, No. 10. /システム制御情報学会	2008/10	390-398 (9)	
	Parallel Ant Colony Optimization for the Quadratic Assignment Problems with Symmetric Multi Processing	単	Proceedings of the Sixth International Conference on Ant Colony Optimization and Swarm Intelligence, Lecture Notes in Computer Science Vol. 5217/2008/Springer-Verlag	2008/9	363-370 (8)	
	Convergence Analysis of the Cunning Ant System with Entropy Measure	単	Proceedings of the 2008 International Conference on Parallel and Distributed Processing Techniques and Applications/CSREA press	2008/7	783-789 (7)	
	アントコロニー最適化法	単	計測と制御, 特集—メタヒューリスティクスの新潮号 Vol.47, No.6 /計測自動制御学会	2008/6	466-472 (7)	
学会報告	ACO アルゴリズムにおける部分分解の利用法について	共	『第24回ファジィシンポジウム論文集』/日本知能情報ファジィ学会	2008/9	534-539 (6)	強 琳
	カニングアントシステムの収束特性について	単	『情報処理学会研究会報告』数理モデルと問題解決 2008-MPS-70, Vol. 2008, No. 65./ 情報処理学会	2008/7	31-34 (4)	
研究ノート	Parallel Ant Colony Optimization for the Quadratic Assignment Problems with Symmetric Multi Processing	単	MEDAL Report No. 2008006 / University of Missouri	2008/4	(12)	
花 川 典 子						
著書	ソフトウェア工学の基礎 XV	共	ソフトウェア科学会 FOSE/近代科学社	2008/11	81-86 (6)	松下誠・川口真司編 執筆担当: 組込み機器を用いた3層ITアーキテクチャの提案と実装
論文	A source-code based extraction way for micro processes influencing software complexity	共	the 15th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC2008) /IEEE	2008/12	239-246 (47)	Noriko Hanakawa

研 究 記 録

論 文	p-HInT: Interactive Educational environment for improving large-scale lecture with mobile game terminals	単	the 16th International Conference on Computers in Education (ICCE2008) / IEEE	2008/10	629-634 (35)	Noriko Hanakawa, Go Yamamoto, Katsuhiko Tashiro, Hiroshi Tagami, Sachiko Hamada
	組込み機器を用いた3層 IT アーキテクチャの提案と実装	共	第15回ソフトウェア工学の基礎ワークショップ	2008/11	81-86 (6)	尾花将輝, 花川典子 (貢献賞受賞)
	ソースコードの複雑さに影響を与えるソフトウェア開発マイクロプロセス抽出方法の提案	単	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2008	2008/9	95-102 (8)	花川典子
	マイコンを利用した3層 IT アーキテクチャ設計の提案— DollHouse とマイコンによるホームネットワークの実装—	共	第52回システム制御情報学会研究発表講演会	2008/5	213-214 (2)	尾花将輝, 花川典子
その他	ユビキタス社会のホームネットワーク		はびきの市民大学 / LIC はびきの	2008/5		講師
	p-HInT による授業改善		経営情報学部学部教育研究会 / 阪南大学	2008/7		講師
<b>前 田 利 之</b>						
論 文	Lecture Sequence Management System Using Mobile Phone Messages	共	Studies in Computational Intelligence 131: Computer and Information Science / Springer-Verlag	2008/5	181-187 (7)	T. Maeda, T. Okamoto, Y. Fukushige and T. Asada
	Learning Session Management With E-mail Communication	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2008) / Vienna (Austria)	2008/7	1787-1792 (6)	T. Maeda, T. Okamoto, Y. Fukushige and T. Asada
	SESSION MANAGEMENT OF MOBILE COMMUNICATION FOR LEARNING SUPPORT ENVIRONMENT	共	Proceedings of IADIS International Conference Mobile Learning 2009 / Barcelona (Spain)	2009/2	217-221 (5)	T. Maeda, T. Okamoto, Y. Fukushige and T. Asada
その他	携帯型デバイスを利用した学生の就学支援		平成20年度全国保健管理協会 東海・北陸地方部会研究集会 / グランヴェール岐山 (岐阜市)	2008/7		講師
<b>牧 野 廣 義</b>						
論 文	憲法九条の思想	単	『季論21』創刊号 / 本の泉社	2008/7	58-68 (11)	
	自然の根源的価値をめぐって—高田純氏との討論—	単	『札幌唯物論』第53号 / 札幌唯物論研究会	2008/12	94-101 (8)	
	ヘーゲル論理学における主体の概念	単	『阪南論集』(人文・自然) 44-2 / 阪南大学学会	2009/3	1-13 (13)	
書評	藤田隆正著『新・倫理学考—「分かちあい」の発見』	単	『経済科学通信』第116号 / 基礎経済科学研究所	2008/4	84-86 (3)	

水野 学						
研究発表	Expansion of Collective Innovation to Customer Support Services: Case of Q&A Site as Efficient and Gentle Solution Tool for Beginners	単	HBS-MIT User and Open Innovation Workshop 2008 / Harvard Business School	2008/8		
その他	中堅行員啓発講座 ケースメソッド(マーケティング・経営戦略)	単	経社団法人地方銀行協会/三鷹研修所	2008/10・2008/11		講師
御園謙吉						
論文	「法人企業景気予測調査」と短観	単	『阪南論集』(社会)44-1/阪南大学学会	2008/10	151-164 (14)	
学会報告	自治体商工政策における企業関連統計利活用の実態—近畿の事例—	単	経済統計学会2008年度全国研究総会/桃山学院大学	2008/9		
安井恒則						
学会報告	GM サターン社の労使パートナーシップと日本型経営	単	労務理論学会関西西部会12月例会/キャンパスプラザ京都6階第1講習室	2008/12		
その他	CSRと労働の国際比較—基本的分析視角(労務理論学会と日本比較経営学会の第一回共同開催全国大会・統一論題報告へのコメント)	単	『労務理論学会誌』第17号/労務理論学会	2008/5	123-129 (7)	
山内孝幸						
論文	メーカー系列販売会社の有効性の検討	単	『阪南論集』(社会)44-1/阪南大学学会	2008/10	95-106 (12)	
吉城唯史						
論文	イオン・グループの中国進出とCSRへの取り組み	単	水野一郎編著『上海経済圏と日系企業』/関西大学出版部	2009/3	83-95 (13)	第2部 3章担当

〔国際コミュニケーション学部〕

大 谷 新太郎						
論文	観光まちづくりの事業主体に関する研究	共	「研究報告 観光産業の現状と問題点」(日本産業リサーチセンター受託報告書別冊) / 日本産業リサーチセンター	2009/3	157-187 (31)	第2章第3節5項及び第5節を中心に担当。 共著者：岡本伸之・丹治朋子・野口洋平・古本泰之
その他	観光・地域文化分科会コメントーター、全体報告会パネリスト		「関西元気宣言」発信運動本部 / 大阪府私学教育文化会館	2009/3		講師
	情報通信技術の活用方法(「地域創造のための観光マネジメント講座」)		特定非営利法人 観光力推進ネットワーク・関西 / 阪南大学サテライト	2008/11		講師
賀 川 真 理						
論文	THE 2008 CALIFORNIA PRESIDENTIAL PRIMARY ELECTION : Focus on the Democratic Party and the Latino Vote	単	『阪南論集』(社会) 44-2 / 阪南大学学会	2009/3	45-72 (28)	
神 尾 登 喜 子						
著書	神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く	共	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』 / 集英社	2008/9	364	本書編集委員
論文	伊勢の神宮 神仏霊場会発足奉告式典之記—世紀を超えた新たな神仏同座の風景—	単	『歴史読本』 / 新人物往来社	2008/11	224-227 (4)	
	祈りと感謝の精神史	単	『歴史読本』 / 新人物往来社	2009/02	110-115 (6)	
書評	神と仏、ふたたび—140年の時を超えて—	単	『青春と読書』 / 集英社	2008/10	(2)	
エッセイ	心の道を歩く	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』 / 集英社	2008/9	112-113 (2)	本書編集委員
	祈ること・願うことの姿とかたち	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』 / 集英社	2008/9	350-351 (2)	本書編集委員
	生田神社と加藤宮司、と私。	単	『生田神社社報 むすび 新年号』 / 生田神社	2009/1	10-11 (2)	
コラム	神仏同座の道	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』 / 集英社	2008/9	15 (1)	本書編集委員
	清浄の道	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』 / 集英社	2008/9	25 (1)	本書編集委員

コ ラ ム	鎮護の道	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』／集英社	2008/9	55 (1)	本書編集委員
	豊楽の道	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』／集英社	2008/9	115 (1)	本書編集委員
	豊饒の道	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』／集英社	2008/9	167 (1)	本書編集委員
	楽土の道	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』／集英社	2008/9	201 (1)	本書編集委員
	欣求の道	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』／集英社	2008/9	313 (1)	本書編集委員
	修験の山念仏	単	『神仏霊場巡拝の道公式ガイドブック 神と仏の道を歩く』／集英社	2008/9	312 (1)	本書編集委員
そ の 他	総本山聖護院門跡第52世本山修験宗第4世宮城泰年大僧正祝下晋山式祝宴		総本山聖護院門跡本山修験宗／ウェスティン都ホテル京都	2008/4		総合司会
	京都・100年の都市計画—未来への創造—		京都紫野ロータリークラブ／京都プライトンホテル	2008/5		講師
	百人一首の女歌		源氏物語 雅びの世界—宝ヶ池園遊会・女歌の雅び／グランドプリンスホテル京都	2008/5		講師
	伊勢の神宮 神仏霊場会発足奉告式典		神仏霊場会／皇學館大学	2008/9		総合司会
<b>来 村 多加史</b>						
著書	中国名将列伝	単	学研新書028	2008/5	213	
学 会 報 告	高松塚古墳壁画再現展示室竣工記念講演		関西大学博物館／関西大学千里山キャンパス	2008/7		講師
	開館一周年記念講演会		兵庫県立考古博物館	2008/9		講師
	平城遷都1300年祭記念特別講演		王寺町・奈良産業大学／王寺町地域交流センター	2008/11		講師
	シンポジウム「風水思想と墓地」		明治大学古代学研究所／明治大学駿河台校舎	2008/12		講師
	超時空フォーラム「シルクロードから藤原・平城京へ」		NPO 奈良ユニバーサロン／帝塚山大学学園前キャンパス	2009/3		講師
<b>小 林 弘 二</b>						
論文	日本の旅行ビジネスを取り巻く環境変化について	単	『韓国浦項市観光マーケティングセミナー論文集』／韓国浦項市文化観光課	2009/3	6-12 (7)	
<b>塩 路 有 子</b>						
著書	公共空間	単	『文化人類学事典』／丸善	2009/1	70-71 (2)	

研 究 記 録

高 橋 庸 一 郎						
論  文  其 他	漢賦と漢字	単	『阪南論集』(人文・自然) 44-1/ 阪南大学学会	2008/10	一三十一 (31)	
	漢賦に記された物名と其の漢字 及び字典	単	『阪南論集』(人文・自然) 44-2/ 阪南大学学会	2009/03	一十七 (17)	
	聖徳太子 三つの謎—仏教・予 言・聖人 第一回 聖徳太子の 実像	単	『アジア遊学』 112アジアの孝子物 語/勉誠出版	2008/7	158-167 (10)	
	聖徳太子 三つの謎—仏教・予 言・聖人 ②聖徳太子と未来記	単	『アジア遊学』 115アジアの孝子物 語/勉誠出版	2008/10	208-217 (10)	
	聖徳太子 三つの謎—仏教・予 言・聖人 3	単	『アジア遊学』 116アジアの孝子物 語/勉誠出版	2008/11	182-189 (8)	
その他	漢賦与漢字の産生	単	『阪南論集』(人文・自然) 44-2/ 阪南大学学会	2009/03	93-95 (3)	
辰 巳 浅 嗣						
論文	EU の 外 交 ・ 安 全 保 障 政 策 (CFSP) と その 正 当 化	単	『同志社大学ワールドワイドビジ ネスレビュー』第10巻/同志社大 学ワールドワイドビジネス研究セ ンター	2009/3	80-84 (5)	
其 他	ヨーロッパ情勢(政治・外交)	単	『ブリタニカ国際年鑑』(2008年版) /ブリタニカ年鑑	2008/4	577-579 (3)	年鑑記事
	サン・マロ宣言10周年に思うこ と— EU の 外 交 ・ 安 全 保 障 政 策 の 発 展 を 顧 み て		北九州大学外国語学部	2008/6		講師
	EU の 共 通 外 交 ・ 安 全 保 障 政 策 と その 正 当 化		同志社大学ワールドワイドビジ ネス研究センター/同志社大学新町 キャンパス	2008/12		講師
谷 口 廣 之						
其 他	遍路	単	四季の図譜『新日本大歳時記』特 別編集/講談社	2008/10	22-23 (2)	
	近世大坂の都市形成と都市文化 の育成		大阪府中小企業家同友会/谷町八 木ビル	2008/6		講師
	浪速・大阪・摂河泉—水都の文 化伝統		阪南大学同窓会/阪南大学同窓会 館	2008/11		講師
段 家 誠						
論文	グローバルイシューズとしての 貧困問題 — ODA・世界銀行 と開発問題	単	大芝亮編『国際政治学入門』所収, 第6章/ミネルヴァ書房	2008/11	107-125 (19)	総ページ数231頁
調査報告	文部科学省科学研究費補助金に よるブラジル・アマゾン・ロン ドニア州における世界銀行プロ ジェクトの調査		文部科学省科学研究費補助金	2008/9		2008年9月9~24日
その他	世界銀行と市民社会 — ナルマ ダ・ダム・プロジェクト中止と インスペクション・パネル事例 を通じて		台湾国立成功大学	2008/11		講演・報告

陳 力					
論文	陵墓・用水路・村落と都市—CORONA 衛星写真からみた漢長安移民世界の残像	単	国際シンポジウム「リモートセンシングと東アジアの環境史の可能性」／学習院大学	2008/12	
中 山 恵利子					
論文	日本語教育における「カタカナ教育」の扱われ方	共	『日本語教育』138号／日本語教育学会	2008/7	83-91(9) 陣内正敬, 桐生りか, 三宅直子
その他	病院の言葉を分かりやすく		国立国語研究所「病院の言葉」委員会編著／勁草書房	2009/3	234
前 田 弘					
その他	博物館学集中コース“Museum and Tourism”		国立民族学博物館・国際協力機構／国立民族学博物館	2008/4	講師
	国内旅行需要の喚起・顕在化調査 成果発表フォーラム「障壁部会 障がい者・高齢者等の旅行需要の顕在化」		国土交通省・厚生労働省・農林水産省／ロイヤルパークホテル	2008/3	講師
	第215回例会「する観光からつくる観光へ」		泉州キワニスクラブ／スイスホテル南海大阪	2008/6	講師
	地域活性化と観光創造		香川大学大学院地域マネジメント研究科／香川大学	2008/8	講師
	中東地域観光開発研修“The Tourism Policy and Administration in Japan”		財団法人太平洋人材交流センター	2008/10	講師
	中東地域観光開発研修“Sustainable Tourism in Japan”		財団法人太平洋人材交流センター／国際協力機構大阪国際センター	2008/10	講師
	地域創造のための観光マネジメント講座：地域創造のための観光マネジメントとは何か？		NPO 法人観光力推進ネットワーク・関西／阪南大学サテライト	2008/11	講師
	地域創造のための観光マネジメント講座：「宝探し」の方法～地域資源活用的一步		NPO 法人観光力推進ネットワーク・関西／阪南大学サテライト	2008/11	講師
	青少年の観光交流促進に関する国際セミナー：日本の青少年が求めるアジア・太平洋各国理解のためのツーリズム交流の形態		財団法人アジア太平洋観光交流センター／大阪国際会議場	2008/11	講師
	ユニバーサルツーリズム実践講座：地域の元気創造に向かって～観光と福祉の“出会い”から“パートナーシップ”へ		NPO 法人ウィズアス／ニチイ学館 神戸ポートアイランドセンター	2008/12	講師
全国エコツーリズム大会 in びわ湖高島：エコツアー評価会		滋賀県高島市／高島市やまびこ館	2009/2	講師	
日本エコツーリズム協会設立10周年記念大会：エコツーリズムにおける地域おこしの実践		NPO 日本エコツーリズム協会／新宿京王プラザホテル	2009/3	講師	

研 究 記 録

松 村 嘉 久						
論文	銀川市旧市街地における宿泊施設の機能と分布特性	単	石原潤・馬平・秋山元秀・高橋健太郎編『宁夏回族自治区の経済と文化』／奈良大学文学部地理学科	2008/4	75-89 (15)	科研報告書
研究ノート	観光大国への道のり	単	佐々木信彰監修 辻美代・金澤孝彰・許海珠編『中国の改革開放30年の明暗—とける国境、ゆるぐ国内—』／世界思想社	2009/3	30-43 (14)	編著書で1章を担当
	北京オリンピックと都市空間の変容—インナーシティとスラムのクリアランス—	単	『地理』635号	2008/6	40-51 (12)	雑誌表紙写真および口絵写真提供、計5頁分
学会報告	外国人個人自由旅行者の実態報告—釜ヶ崎の簡易宿所でのアンケートと聞き取り調査から—	共	日本観光研究学会第23回全国大会論文集／日本観光研究学会	2008/11	117-120 (4)	濱中勝司と共著
	韓国慶州市における宿泊施設の分布特性と観光機能の分化(The distribution characteristic of accommodations and differentiation of tourism function in Kyongju City, Korea)	共	『日本地理学会発表要旨集 No.74』	2009/3	191 (1)	大谷新太郎と共著
	都市景観のインタープリターの育成と地理学の役割—大阪市におけるいくつかの実践例から—	単	『経済地理学年報』55 (1)	2009/3	88-89 (2)	
学会発表	中国研究におけるケリラの現地調査の意義と限界	単	日本地理学会2009年度春季大会：中国地理研究グループ：『中国地理研究と現地調査—老中青の経験から—』／帝京大学11号館7F1174教室	2009/3		
	外国人個人自由旅行者の実態報告—釜ヶ崎の簡易宿所でのアンケートと聞き取り調査から—	共	日本観光研究学会全国大会／長野大学	2008/11		濱中勝司と連名
	都市景観のインタープリターの育成と地理学の役割—大阪市におけるいくつかの実践例から—	単	経済地理学会関西支部12月例会／大阪市立大学文化交流センター	2008/12		
	韓国慶州市における宿泊施設の分布特性と観光機能の分化	共	日本地理学会2009年度春季大会／帝京大学	2009/3		大谷新太郎と連名
その他	『2008年度伊丹市市民アカデミー 中国理解講座 急成長を続ける中国は、今…』「北京オリンピックと都市再開発—壊される胡同とスラム—」		伊丹市立中央公民館主催・立命館孔子学院共催／伊丹市立中央公民館	2008/6		講師
松 本 典 昭						
論文	都市の文化と芸術	単	『イタリア都市社会史入門』／昭和堂	2008/7	225-235 (11)	斉藤寛海・山辺規子・藤内哲也編
翻訳	メディチ家の彫玉コレクション	単	『阪南論集』(人文・自然) 44-2／阪南大学学会	2009/3	73-91 (19)	マリアリータ・カザローザ・ゲアダーニ著



村 田 充 八						
論 文	カルヴィニストの幸福と不幸 (Ⅰ)―改革派信仰と「拡散宗教」 性に関連して	単	『阪南論集』(人文・自然) 44-1/ 阪南大学学会	2008/10	1-14 (14)	
	カルヴィニストの幸福と不幸 (Ⅱ)―改革派信仰と「拡散宗教」 性に関連して	単	『阪南論集』(人文・自然) 44-2/ 阪南大学学会	2009/3	33-48 (16)	
そ の 他	自然災害といたましい事件を思 いつつ	単	『クリスチャン新聞』/クリスチ ャン新聞社	2008/7		「オピニオン―教界 から―」記事
	「信教の自由」の重要性再認識 を	単	『クリスチャン新聞』/クリスチ ャン新聞社	2009/3		「オピニオン―教界 から―」記事
	宗教を通して世界を見る―共生 の原点としての宗教―		特定非営利活動法人 吹田歴史文 化まちづくり教会 /吹田歴史文 化まちづくり教会 浜屋敷	2009/3		講師
守 屋 友 江						
著 書	Buddhism at the Crossroads of the Pacific: Imamura Yemyo and Buddhist Social Ethics.	共	<i>Hawaii at the Crossroads of the U.S. and Japan before the Pacific War</i> / University of Hawaii Press	2008	192-216 (25)	Jon T. Davidann 編, Paul F. Hooper, Eileen H. Tamura, Tomoko Akami, Michiko Ito, Nobuo Katagiri, Hiromi Monobe, Noriko Shimada, Masako Gavin, Mariko Takagi-Kitayama
論 文	戦前のハワイにおける日系仏教 教団の諸相	単	『立命館言語文化研究』20巻1号/ 立命館大学国際言語文化研究所	2008/9	115-128 (14)	
書 評	吉田亮著『ハワイ日系2世とキ リスト教移民教育―戦間期ハワ イアン・ボードのアメリカ化教 育活動―』	単	『宗教研究』82巻3号/日本宗教学 会	2008/12	773-778 (6)	
森 山 正						
そ の 他	観光マーケティングと顧客満足		地域創造のための観光マネジメ ント講座/阪南大学	2008/11~2009 /1		講師
	従業員満足こそ成長の秘訣		ビジネスパーソン・セミナー/阪 南大学	2008/10		講師
山 本 謙 治						
研 究 ノ ー ト	法隆寺の透彫り金具文様―モ ティーフ融合およびモティーフ 喪失文様考察のための作例資料 (1)	単	『阪南論集』(人文・自然) 44-1/ 阪南大学学会	2008/10	45-59 (15)	
山 本 武 信						
著 書	アメリカ型市場原理主義の終焉 ―現代社会と人間のゆくえ―	単	阪南大学叢書 No.86/晃洋書房	2009/2	289	

## 編集委員

和田 渡 (代表)

馬場 雅 昭

大倉 健 彦

牧野 廣 義

松村 嘉 久

### 阪南大学産業経済研究所年報 第38号

2009年12月15日 印刷

2009年12月15日 発行

編集代表  
発行所

和田 渡  
阪南大学産業経済研究所  
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33  
TEL 072-335-7674  
FAX 072-337-4391

印刷

友野印刷株式会社  
〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23  
TEL 086-255-1101

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**

**Annual Report**

**No.38**

**December 2009**

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**